

鳥取県勢要覧

令和5年版



〈目 次〉

鳥取県行政区画図	1
利用上の注意	1
沿革・位置	2
土地・気象	3
人口	4
事業所	7
農林水産業	8
製造業	10
商業	12
観光	13
貿易	14
財政	15
労働・賃金	16
住宅	17
生活	18
県民経済計算	19
電気・ガス・水道	20
運輸	21
通信	22
教育	23
文化	24
男女共同参画	25
N P O	26
社会保障	27
健康・医療	28
環境	29
防災・安全	30
鳥取県の1日	32
全国における鳥取県	33
市町村勢一覧	34
国立・国定・県立自然公園、 世界ジオパーク	40

— (表紙の写真) —

「旧国鉄倉吉線廃線跡」

©一般社団法人倉吉観光MICE協会

1985年3月末で廃線となった国鉄倉吉線は、かつて倉吉駅から山守駅まで約20キロを結んでいました。

廃線から30年以上経った現在でもプラットホームやレールが残っていることから、「日本一美しい廃線跡」と呼ばれ、線路の両脇に竹林が立ち並び、幻想的な風景を楽しむことができます。

鳥取県行政区画図

(令和5年4月1日現在)
4市、14町、1村



利用上の注意

鳥取県勢要覧は、鳥取県に関し、主として令和4年(度)または令和3年(度)の統計資料により編集しています。

統計表で「年」とあるのは暦年(1月～12月)、「年度」とあるのは会計年度(4月～翌年3月)を示し、年月日の期日は調査時点を示しています。

単位換算または四捨五入したために、表中の総数とその内訳とが一致しない場合があります。

本表に掲げた数値のうち、これまで発表した数値と異なるものがあるのは、その後修正または改定があったためです。

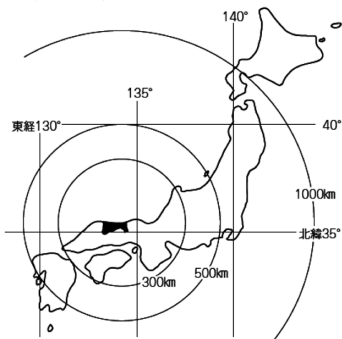
統計表中の符号の用法は、次のとおりです。

- 「0」「0.0」 単位未満のもの
- 「-」 該当数字なし
- 「…」 不詳・資料なし
- 「△」 減少・マイナス
- 「×」 数値が秘匿されているもの

統計表中の順位は原則として数値の大きい順につけています。数字が小さい順につけているものについては、「*」印を付けています。

沿革・位置

鳥取県の位置



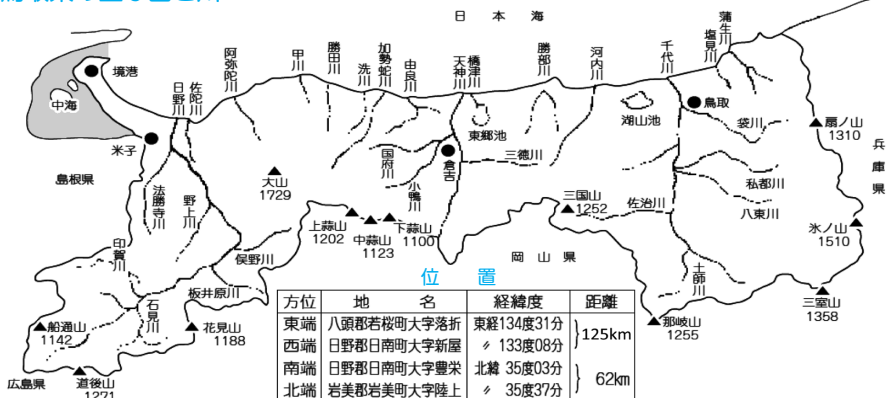
古代、鳥取平野には湖や沼が多く、水鳥などがたくさんいて、この鳥を取ることを仕事にしていた鳥取部（とりべ：部は職業集団の名称）が住んでいたことから、この辺りを鳥取と呼ぶようになったということです。

江戸時代には、因幡、伯耆の二国を合わせた鳥取藩を池田氏が治め、鳥取城を居城としていました。

明治になり、廃藩置県（明治4年）で鳥取藩から鳥取県になりましたが、明治9年、島根県に合併されました。

しかし、明治14年、再び鳥取県が分立・再置され、今日に至っています。

鳥取県的主要な山と川



方位	地名	経緯度	距離
東端	八頭郡若桜町大字落折	東経134度31分	125km
西端	日野郡日南町大字新屋	西経133度08分	
南端	日野郡日南町大字豊米	北緯35度03分	62km
北端	岩美郡岩美町大字陸上	北緯35度37分	

鳥取県の変遷

年月日	因幡国	伯耆国	隠岐国
明治元年 (14郡)	鳥取藩		松江藩管理
明治4年7月14日 (廃藩置県)	鳥取県		浜田県管理
明治4年12月17日	鳥取県		
明治9年8月21日	合併により島根県		
明治14年9月12日	鳥取県 (再置)		
明治22年10月1日	鳥取市設置		島根県
明治29年4月1日	鳥取市 (1市6郡)		
昭和2年4月1日	米子市設置		
昭和28年10月1日	倉吉市設置		
昭和31年4月1日	境港市設置		
平成16年11月1日 (4市5郡)	鳥取市 米子市 倉吉市 境港市 岩美郡 八頭郡 東伯郡 西伯郡 日野郡		
現在	※気高郡消滅 (鳥取市との合併により)		

(土地)

令和4年4月1日現在の本県の総面積は3,507km²で、全国の0.9%を占めており、都道府県別では41番目となっています。これを土地利用状況別に見ると、森林が全体の73.9%を占めています。

資料 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」・県技術企画課

(気象)

令和4年の平均気温は、暖かい空気が流れ込んだ影響もあり、3月、6月、11月には平年より2度近く高くなりました。そのほか春から夏を通じて平年を上回る平均気温となりました。特に米子や境では、8月1日に一日の最高気温を更新する暑さとなりました。

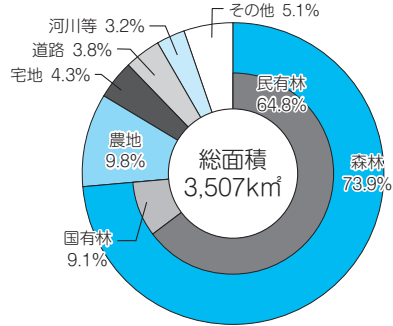
降水量については、高気圧に覆われやすかった5～6月に、平年よりかなり少なくなりました。

資料 鳥取地方気象台「鳥取県の気象」

気象に関する主な指標

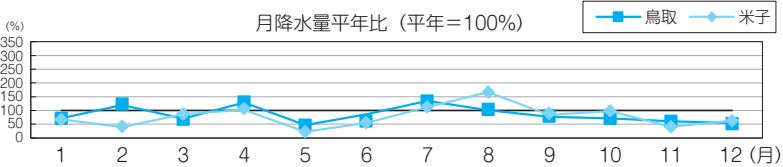
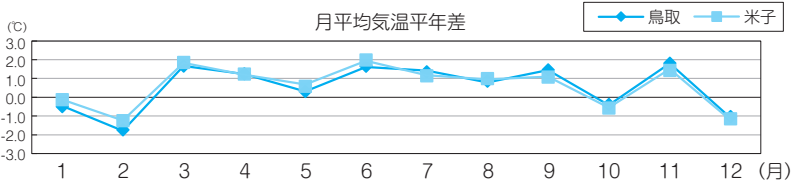
指標名	R4	平年
平均気温 (鳥取市)	15.7℃	15.2℃
年間日照時間 (鳥取市)	1,793.1時間	1,669.9時間
年間降水量 (鳥取市)	1,534.5mm	1,931.3mm

土地利用現況 (令和3年度)



資料 県技術企画課

気象経過図



※平年とは、30年間(1991～2020年)の平均値を用い、西暦年の1位の数字が1になる10年ごとに更新される。

鳥取・米子の気象

区分・年次	気温 (°C)			降水量 (mm)		日照時間 (時間)	最深積雪 (cm)	現象日数			
	平均	最高(極)	最低(極)	合計	最大日量			雪	霧	雷	
鳥取地方気象台	令和2年	15.9	38.1	-3.2	2,096.0	115.5	1,726.8	10	13	2	45
	3年	15.9	39.2	-5.4	2,188.0	204.0	1,785.5	28	42	1	57
	4年	15.7	38.3	-3.6	1,534.5	79.0	1,793.1	41	55	4	51
米子特別地域気象観測所	令和2年	16.1	38.4	-3.3	1,862.5	123.5	1,813.9	15	11	1	...
	3年	16.0	37.3	-4.2	1,928.0	162.0	1,893.6	34	37	0	...
	4年	15.9	38.9	-2.6	1,362.0	84.0	1,907.5	17	44	1	...

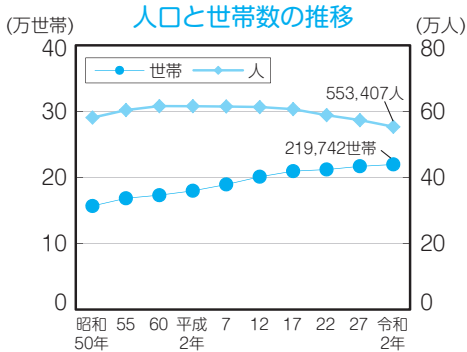
※最深積雪と現象日数(雪)は、前年8月より当年7月までの集計。

資料 気象庁「過去の気象データ」

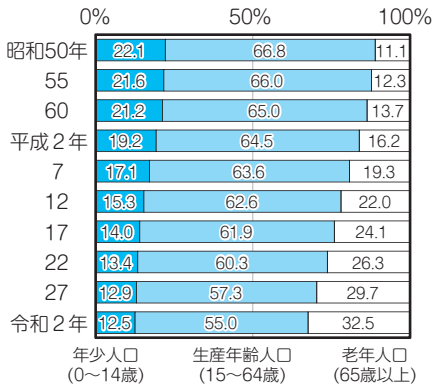
人口に関する主な指標

指標名	鳥取県	全国	年次
人口密度(1km ² 当たり)	157.8人	338.2人	R 2
老年人口割合(65歳以上)	32.5%	28.7%	R 2
人口増加率(H27年度比)	△ 3.5%	△ 0.7%	R 2

資料 総務省「令和2年国勢調査」



年齢3区分別人口割合

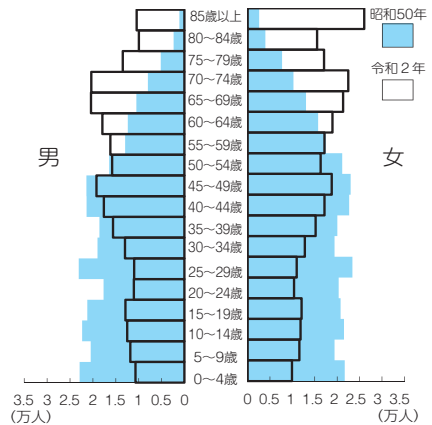


(人口)

令和2年国勢調査によると、本県の人口は553,407人、総世帯数は219,742世帯で、平成27年に比べ、人口は20,034人の減少、総世帯数は2,848世帯の増加となっており、令和2年の1世帯あたりの人員は2.44人で、平成27年に比べ、0.13人の減少となっています。

年齢3区分別人口割合の推移を見ると、年少人口(0~14歳)割合は低下する一方、老年人口(65歳以上)割合は上昇しています。

鳥取県の人口ピラミッド



人口及び世帯数 (各年10月1日)

年次	世帯数(総世帯)	人口			前回に対する人口増減	1世帯当たり人員(一般世帯)	人口密度(1km ² 当たり)	
		総数	男	女				
平成12年	201,067	613,289	293,403	319,886	△ 1,640	△ 0.3	3.00	174.9
17年	209,541	607,012	290,190	316,822	△ 6,277	△ 1.0	2.83	173.1
22年	211,964	588,667	280,701	307,966	△ 18,345	△ 3.0	2.71	167.8
27年	216,894	573,441	273,705	299,736	△ 15,226	△ 2.6	2.57	163.5
令和2年	219,742	553,407	264,432	288,975	△ 20,034	△ 3.5	2.44	157.8

資料 総務省「国勢調査」

(世帯)

令和2年国勢調査によると、世帯人員別一般世帯数の割合では、1人世帯及び2人世帯が増加傾向にあり、割合の合計が平成17年から全体の半数以上となっています。

また、家族類型別一般世帯では、単独世帯の割合が上昇傾向で推移する一方、三世帯同居世帯の割合は低下しています。

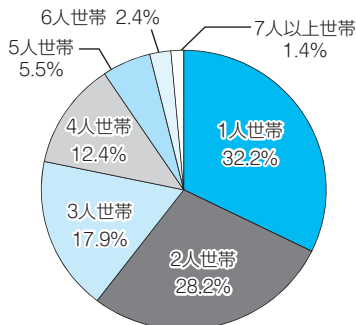
(未婚率)

昭和50年から令和2年までの年齢階級別未婚率の推移を見ると、男性・女性とも各年齢階級において上昇しています。昭和50年に比べ、女性の25～29歳では40.2ポイントの上昇、男性の30～34歳では38.1ポイントの上昇となっています。

世帯に関する指標

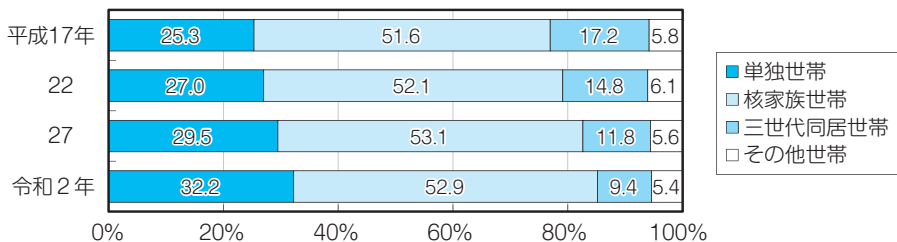
指標名	鳥取県	全国	年次
1人世帯当たり人員(一般世帯)	2.44人	2.21人	R 2
核家族世帯割合(一般世帯に占める割合)	52.9%	54.1%	R 2

世帯人員別一般世帯数の割合

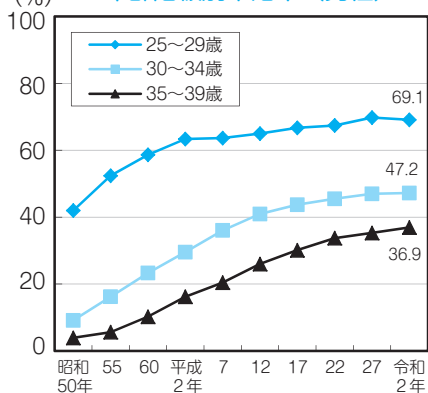


資料 総務省「令和2年国勢調査」

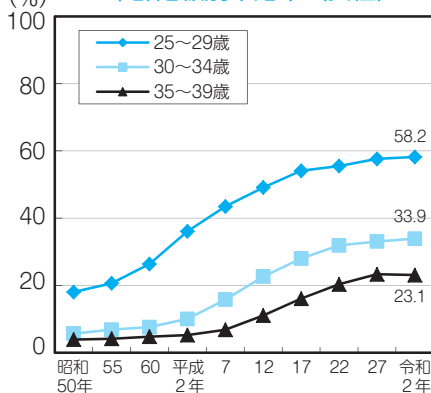
家族類型別一般世帯数割合の推移



年齢階級別未婚率 (男性)



年齢階級別未婚率 (女性)



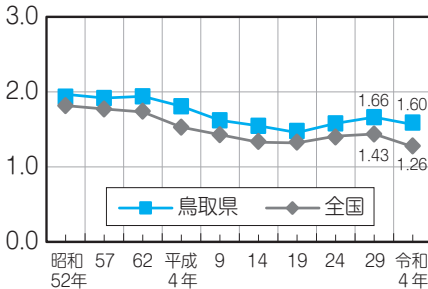
資料 総務省「国勢調査」

出生・死亡率の指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
出生率 (人口千人当たり)	6.96	7	6.32	R 4
死亡率 (人口千人当たり)	14.91	31	12.86	R 4
*合計特殊出生率	1.60	3	1.26	R 4

資料 厚生労働省「人口動態調査」

合計特殊出生率の推移



資料 厚生労働省「人口動態調査」

※「合計特殊出生率」とは、15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計した値である。

合計特殊出生率

$$= \left(\frac{\text{母の年齢別出生数}}{\text{年齢別女子人口}} \left(\begin{array}{c} 15歳から \\ 49歳までの合計 \end{array} \right) \right)$$

これは、年齢構造の影響を除いた出生率の水準を示す指標であり、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に産むとしたときの子どもの数に相当する。

(人口動態)

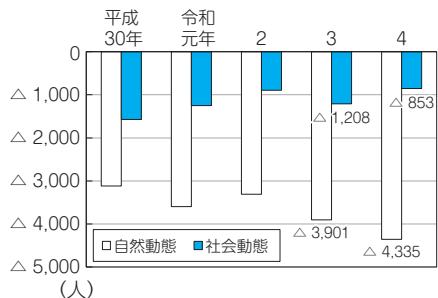
鳥取県人口移動調査によると、令和4年の出生数は3,729人、死亡数は8,064人で、その結果、自然動態は4,335人の減少となりました。

また、県外からの転入者数は10,058人、県外への転出者数は10,911人で、その結果、社会動態は853人の減少となりました。

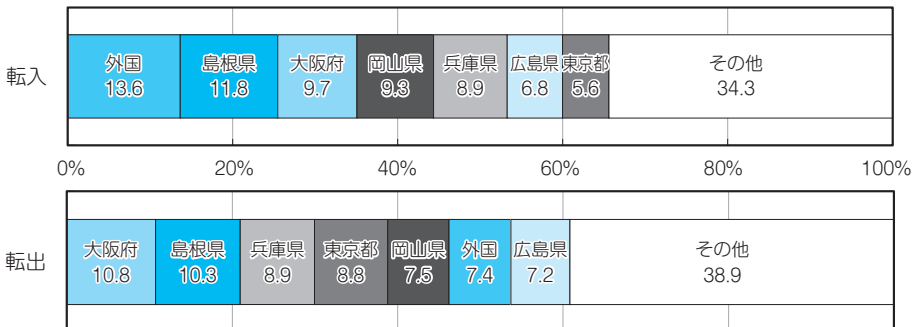
この結果、令和4年の人口動態は、5,188人の減少となり、前年(5,109人の減少)と比べ、減少幅が拡大しました。

また、人口動態調査による合計特殊出生率を見ると、鳥取県は昭和52年以降、全国平均を上回っています。

人口動態の推移



資料 県統計課「鳥取県人口移動調査」

県外移動者の前住地・転出先割合
(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

資料 県統計課「令和4年鳥取県人口移動調査」

(事業所)

令和3年の民営事業所数は24,242事業所、従業者数は230,055人となっています。

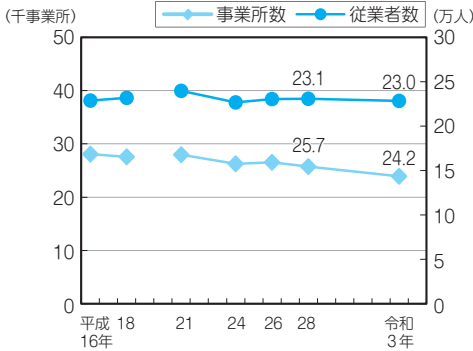
従業者規模別で見ると、1～4人の事業所が半数以上を占めています。

また、産業別割合を見ると、事業所数は「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」の順となっており、従業者数では「卸売業、小売業」「医療、福祉」「製造業」の順となっています。

事業所に関する主な指標

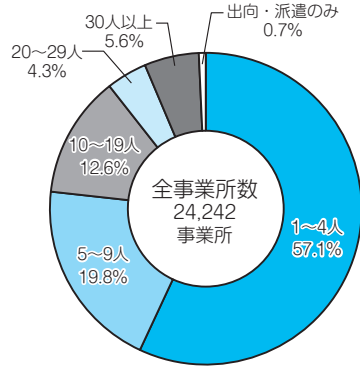
指標名	鳥取県	順位	全国	年次
事業所数 (人口千人当たり)	44.2	26	41.1	R 3
第2次産業事業所割合	15.22%	41	17.45%	R 3
第3次産業事業所割合	82.98%	9	81.73%	R 3

事業所数と従業者数の推移



※平成18年までは事業所・企業統計調査、平成21年以降は経済センサス。

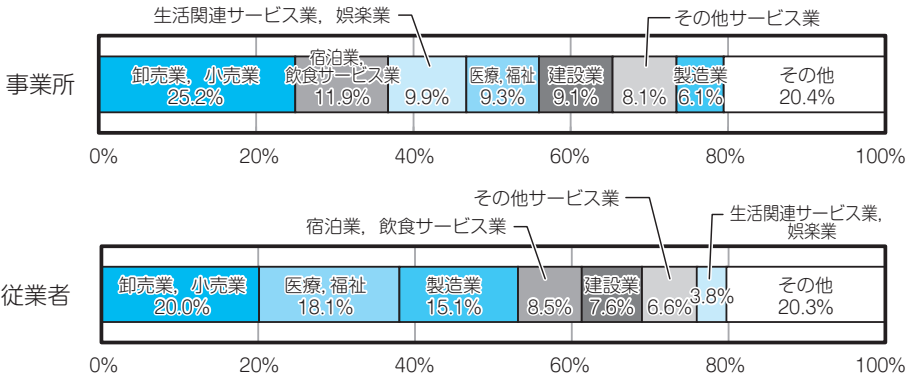
従業者規模別の事業所数割合



資料 総務省・経済産業省

「令和3年経済センサス-活動調査」

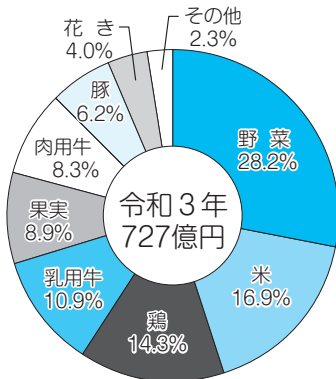
事業所数・従業者数の産業別割合 (令和3年)



資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

農林水産業

農業産出額の割合



資料 農林水産省「令和3年生産農業所得統計」

(農業)

令和3年の農業産出額の割合を見ると、「野菜」の占める割合が最も高く、次いで「米」「鶏」「乳用牛」の順となっています。

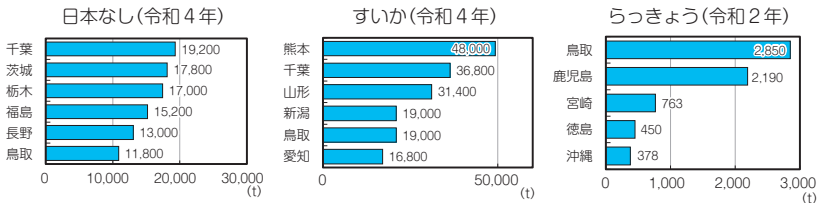
また、本県の特産物である「日本なし」の収穫量は11,800t(令和4年、速報値)で全国6位、「すいか」は19,000t(令和4年、速報値)で全国4位、「らっきょう」は2,850t(令和2年)で全国1位となっています。

農業に関する指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
農業産出額	727億円	36	88,600億円	R 3
農家世帯割合	9.71%	3	2.96%	R 2

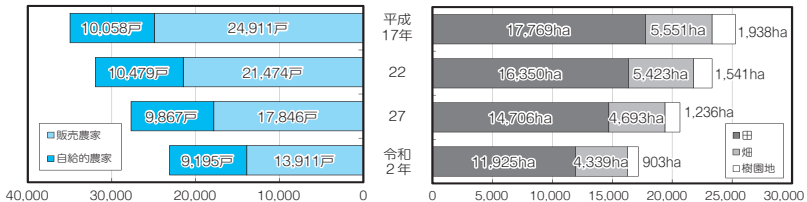
資料 農林水産省「農林業センサス」「生産農業所得統計」
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

日本なし・すいか・らっきょうの収穫量



※「日本なし」及び「すいか」は第一報。資料 農林水産省「令和4年産作物統計調査」、「令和2年産地域特産野菜生産状況調査」

農家数及び経営耕地面積の推移



資料 農林水産省「農林業センサス」 ※経営耕地面積について平成27年までは販売農家、令和2年は個人経営体が対象

家畜販売経営体数と飼養頭羽数の推移

単位: 頭・羽

年次	牛		豚		採卵鶏		ブロイラー	
	経営体数	頭数	経営体数	頭数	経営体数	羽数	経営体数	羽数
平成17年	788	25,716	40	18,107	29	91,624	23	2,108,170
22	557	20,990	35	71,915	17	468,281	14	4,668,608
27	437	20,300	31	76,799	19	586,962	12	5,195,603
令和2年	322	24,971	12	16,807	15	470,166	12	8,992,151

資料 農林水産省「農林業センサス」 ※牛は乳用牛と肉用牛を合わせた数

（林業）

平成24年以降の素材生産量の推移を見ると、年々増加傾向にありましたが、令和3年は前年に比べて減少しています。

（水産業）

令和3年の海面漁業漁獲量は85,111tで、前年（91,390t）に比べ減少しています。

魚種別に見ると、近年増加傾向にあった「いわし類」が大きく減少した一方、減少傾向だった「さば類」が増加しています。

海面漁業産出額は179億円となり、前年（185億円）から減少しています。割合としては「ずわいがに」が最も多くを占めています。

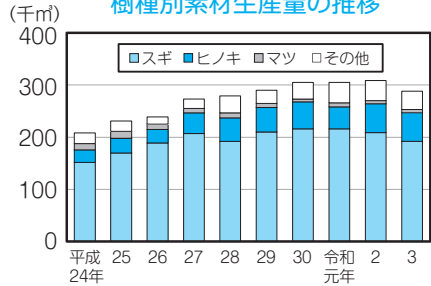
林業・水産業に関する指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
林業産出額	387千万円	33	48,394千万円	R 3
海面漁業算出額	179億円	13	8,037億円	R 3

資料 農林水産省「令和3年林業産出額」「令和3年漁業産出額」

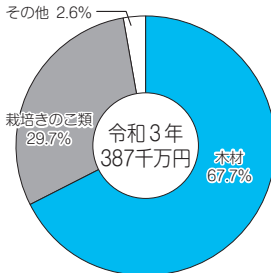
※いずれも全国は都道府県表の数値

樹種別素材生産量の推移



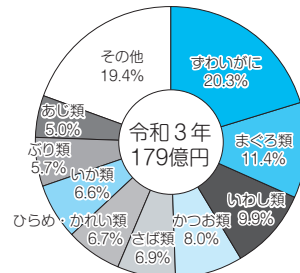
資料 県林政企画課「鳥取県林業統計」

林業産出額の割合



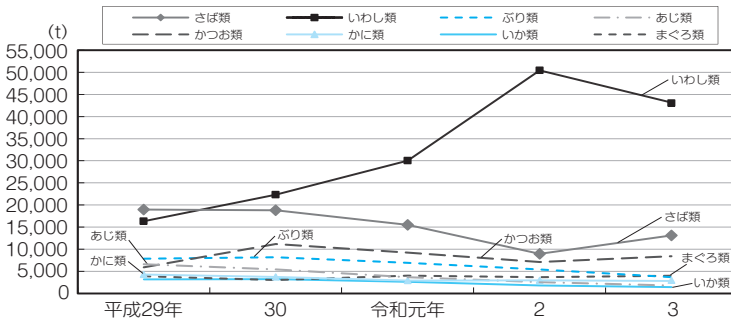
資料 農林水産省「令和3年林業産出額」

海面漁業産出額の割合



資料 農林水産省「令和3年漁業産出額」

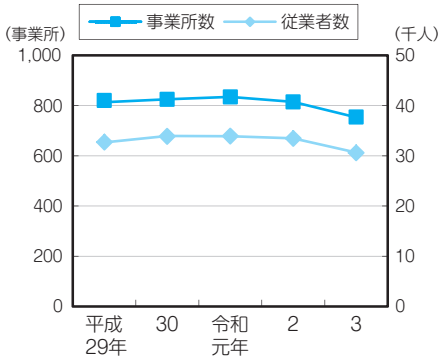
主要魚種別漁獲量の推移



資料 農林水産省「海面漁業生産統計調査」

製造業

事業所数・従業者数の推移

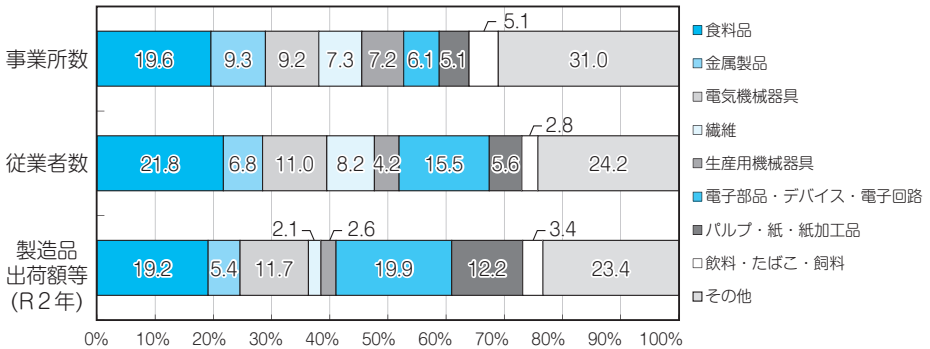


(製造業)

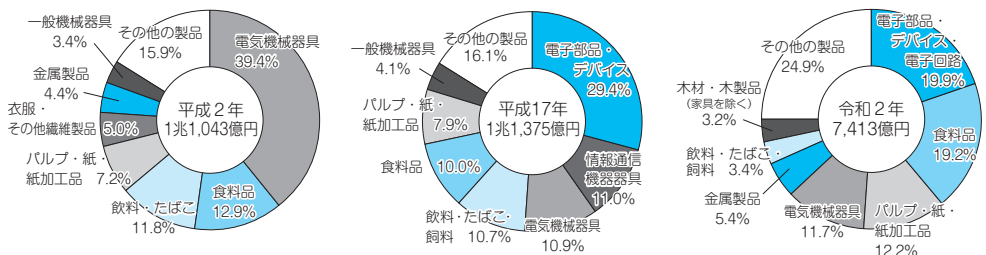
令和3年の製造業の事業所数は749事業所、従業者数は30,379人となり、いずれも前年より減少しました。

製造品出荷額等の構成比の変化を見ると、平成2年は「電気機械器具*」が最大でしたが、令和2年は「電子部品・デバイス・電子回路」が最大となっており、「食料品」の構成比も「電子部品・デバイス・電子回路」に肉薄する大きさとなっています。

産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比 (令和3年)



産業別製造品出荷額等の構成比の変化



*平成2年の「電気機械器具」は、平成17年以降の「電子部品・デバイス」及び「情報通信機械器具」も含まれる。

資料 経済産業省「工業統計調査」

総務省・経済産業省「経済センサス」

従業者4人以上の事業所

（鉱工業指数）

令和4年の鉱工業指数（平成27年＝100）は、生産指数が95.5、出荷指数が101.6、在庫指数（年末）は127.4となっています。

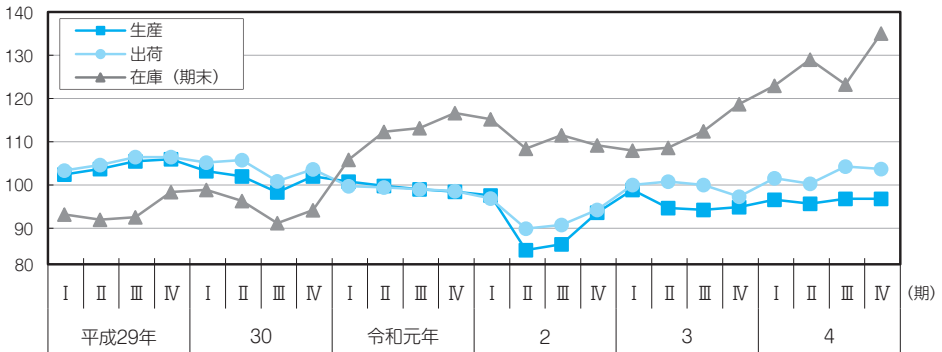
このうち、生産指数を業種別に見ると、前年と比べて、「金属製品工業」、「食料品・たばこ工業」など多くの業種で上昇しましたが、「汎用・生産用・業務用機械工業」、「木材・木製品工業」、「ゴム製品工業」では大きく低下しました。

製造業に関する指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
製造品出荷額等	8,441億円	45	330兆 2,200億円	R 3
付加価値額 (従業者1人当たり)	9,099 千円	45	13,820 千円	R 4

資料 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

鉱工業指数の推移



※生産及び出荷は四半期平均、在庫は四半期末の数値（季節調整済）。

資料 県統計課「鳥取県鉱工業指数」

業種別鉱工業生産・出荷・在庫指数

業種	生産			出荷			在庫		
	R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4
鉱工業	89.4	94.8	95.3	91.9	98.6	101.5	104.5	116.1	132.7
鉄鋼・非鉄金属工業	86.0	93.8	89.9	86.1	98.0	91.9	115.5	120.1	117.3
金属製品工業	83.1	86.6	91.8	85.3	89.7	97.8	84.9	86.5	125.0
汎用・生産用・業務用機械工業	79.5	93.9	76.7	75.2	92.9	77.3	103.6	70.3	69.5
電子部品・デバイス工業	84.5	93.5	95.5	87.7	92.9	95.7	136.5	172.7	215.7
電気・情報通信機械工業	77.9	78.7	78.1	97.7	104.1	116.7	117.9	99.2	76.5
輸送機械工業	106.3	121.4	116.9	106.8	119.2	113.7	×	×	×
窯業・土石製品工業	85.3	78.5	78.9	85.7	78.3	79.7	72.2	76.2	69.9
プラスチック製品工業	215.0	236.5	237.4	216.4	238.0	238.1	108.0	113.7	114.1
パルプ・紙・紙加工品工業	82.2	98.0	102.1	73.3	84.9	89.3	89.1	99.9	95.0
食料品・たばこ工業	94.3	90.6	95.8	98.1	101.2	108.8	68.4	53.2	60.1
繊維工業	83.6	76.2	77.2	85.6	77.6	75.1	71.0	55.2	103.0
木材・木製品工業	97.5	103.0	90.2	97.0	103.2	91.0	×	×	×
ゴム製品工業	75.6	86.6	74.1	74.5	82.5	69.4	150.4	198.2	195.6
その他工業	50.8	49.9	60.0	54.9	50.7	54.8	—	—	—

※生産及び出荷は年平均、在庫は年末の数値。（原指数）

資料 県統計課「鳥取県鉱工業指数」

商業に関する指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
卸売業事業所数 (人口千人当たり)	2.15 事業所	29	2.13 事業所	R 3
小売業事業所数 (人口千人当たり)	7.64 事業所	18	6.02 事業所	R 3
小売業の年間 商品販売額 (従業者1人当たり)	19,641 千円	21	20,613 千円	R 2

資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス」
総務省「人口推計年報」

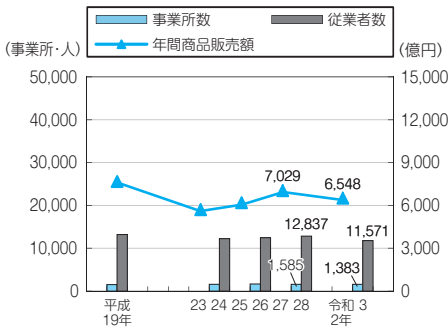
(商業)

令和3年経済センサスー活動調査によると、卸売業の事業所数は1,383事業所、従業者数は11,571人になっています。また、業種別商品販売額では「農畜産物・水産物卸売業」の占める割合が最も高くなっています。

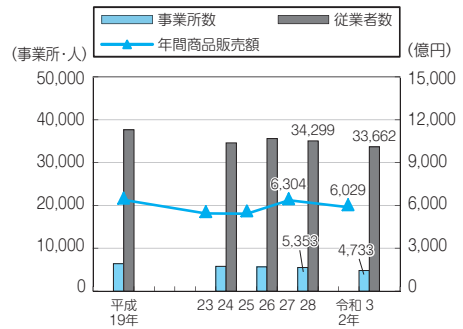
一方、小売業の事業所数は、4,733事業所、従業者数は33,662人となっています。また、業種別商品販売額では「各種食料品小売業」の占める割合が最も高くなっています。

商業における事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

卸売業



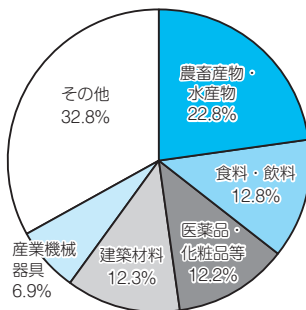
小売業



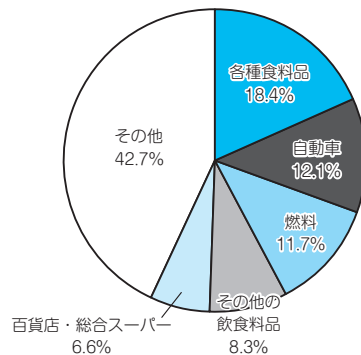
資料 平成19年、平成26年は経済産業省「商業統計調査」、平成24年、平成28年、令和3年は総務省・経済産業省「経済センサス」

業種別年間商品販売額構成比（令和3年）

卸売業



小売業



資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」

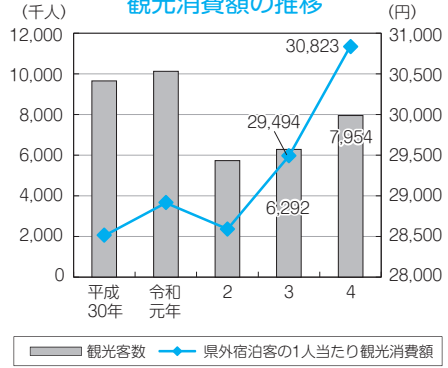
（観光）

観光客入込動態調査によると、令和4年の観光入込客数は7,954千人（実人数）でした。

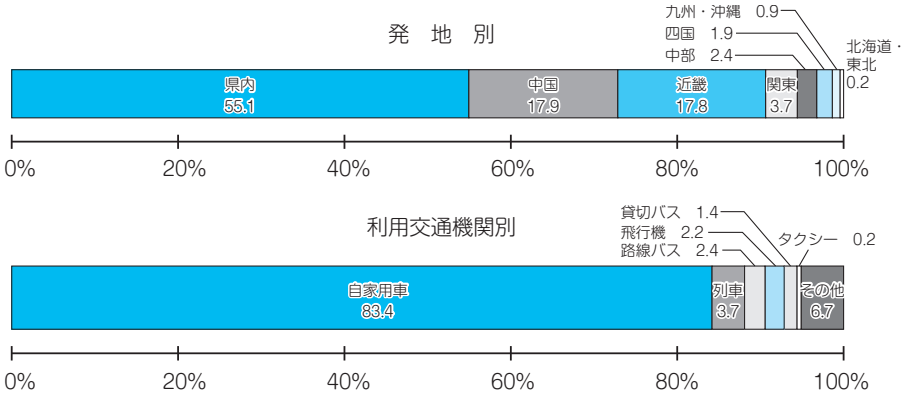
これを発地別に見ると、県内観光客の占める割合が55.1%であるほか、中国地方17.9%、近畿地方17.8%となっています。

地域別入込客数では、「鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺」が2,433千人で最も多く、次いで「大山周辺」が1,056千人となっています。

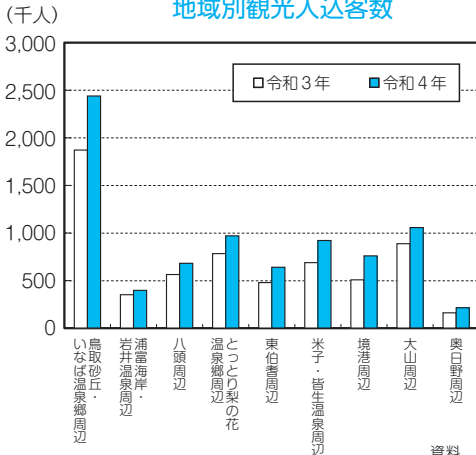
観光入込客数及び観光消費額の推移



観光入込客数の割合（令和4年）



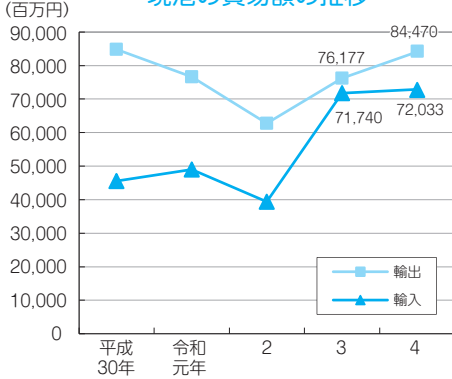
地域別観光入込客数



広域エリア名	観光入込客数(千人)	
	令和3年	令和4年
鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺	1,870	2,433
浦富海岸・岩井温泉周辺	351	396
八頭周辺	561	678
とっとり梨の花温泉郷周辺	785	973
東伯耆周辺	480	639
米子・皆生温泉周辺	689	926
境港周辺	506	640
大山周辺	891	1,056
奥日野周辺	159	213

資料 すべて 県観光戦略課・統計課「令和4年観光客入込動態調査」

境港の貿易額の推移



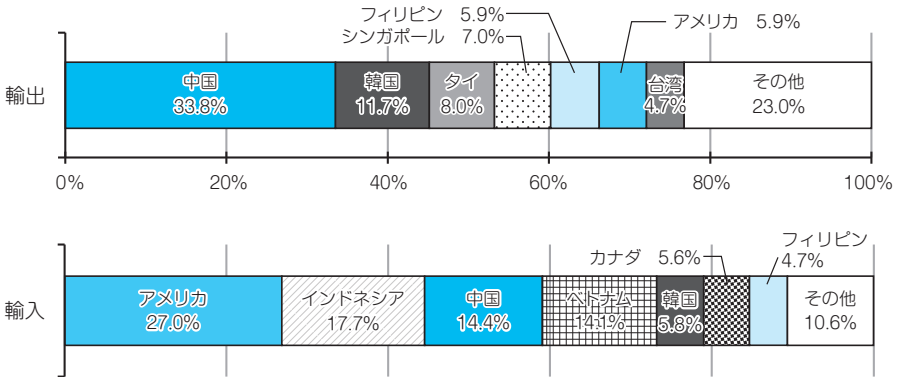
(貿易)

境港（米子鬼太郎空港を含む）の貿易額を見ると、令和4年は前年に比べて輸入及び輸出ともに増加しています。

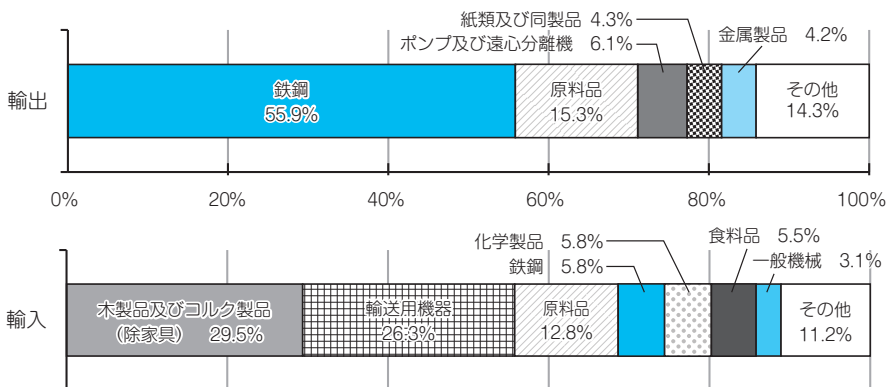
また、国別貿易額の割合を見ると、輸出では中国、輸入ではアメリカの占める割合が最も高くなっています。

さらに、品目別貿易額の割合を見ると、輸出では「鉄鋼」が半分以上を占めており、輸入では「木製品及びコルク製品（除家具）」、「輸送用機器」の順となっています。

境港の国別貿易額の割合（令和4年）



境港の品目別貿易額の割合（令和4年）



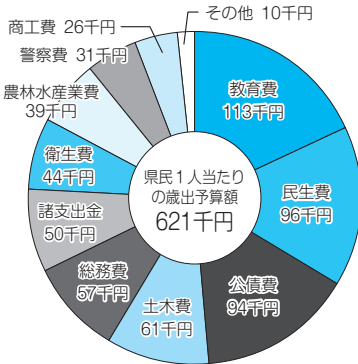
資料 すべて 神戸税関「貿易統計」

(県一般会計)

令和5年度の鳥取県の一般会計当初歳出予算額は3,350億円となっており、県民1人当たり621千円となっています。これを目的別に見ると、「教育費」「民生費」「公債費」の順となっています。

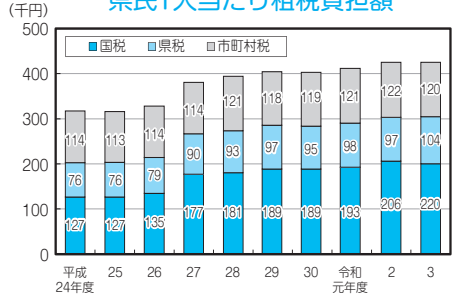
また、一般会計決算額は、平成30年度以降は増加傾向にありましたが、令和4年度は前年度に比べて歳出が減っています。

県民1人当たりの歳出予算額
(令和5年度当初予算)



※令和5年度一般会計当初歳出予算額を令和5年4月1日現在の県推計人口(539,190人)で除したもの。

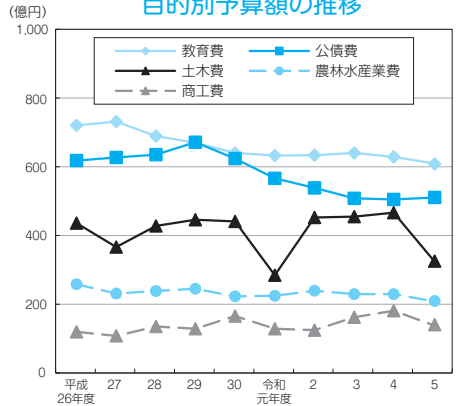
県民1人当たり租税負担額



※令和3年度各租税額を令和3年10月1日現在の県推計人口(548,562人)で除したもの。

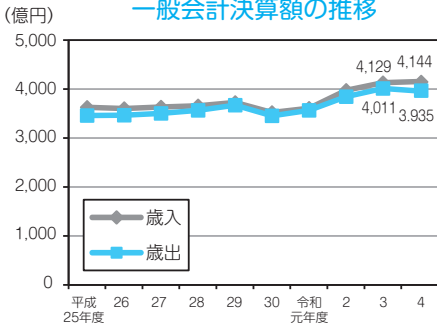
資料 国税庁「統計情報」、県税務課「税務統計書」

目的別予算額の推移



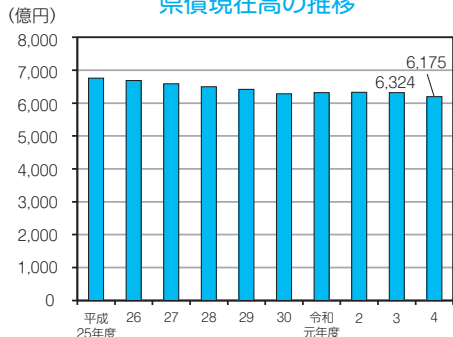
資料 県財政課「当初予算案の概要」

一般会計決算額の推移



資料 県財政課「一般会計決算」

県債現在高の推移



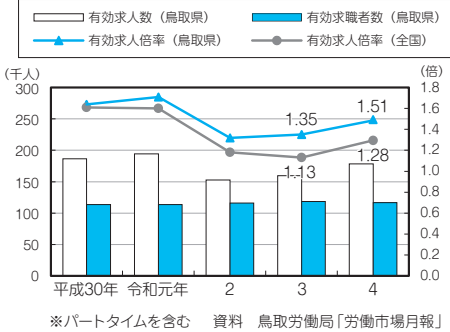
※一般会計ベース 資料 県財政課「県債現在高」

労働・賃金

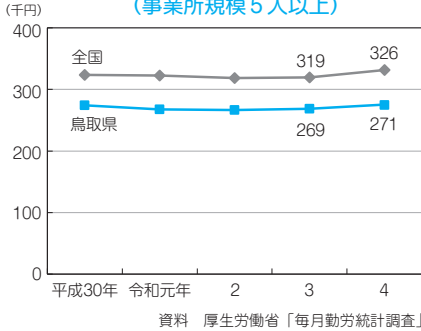
労働に関する主な指標

指標名	鳥取県	全国	年次
有効求人倍率	1.51	1.28	R 4
パートタイム有効求人倍率	1.40	1.28	R 4

求人・求職指標の推移



常用労働者1人平均月間現金給与総額 (事業所規模5人以上)



(労働)

令和4年平均の有効求人倍率は、前年と比べて、全国では0.15ポイント上昇し、本県でも0.16ポイント上昇しています。

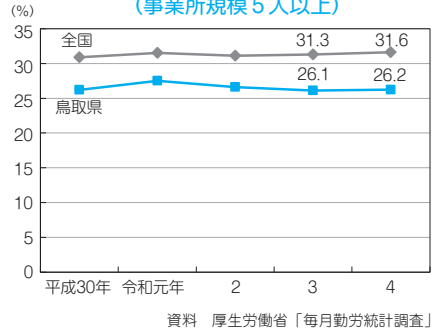
また、平均のパートタイム労働者比率は、前年よりわずかに0.1ポイント上昇しました。

(賃金)

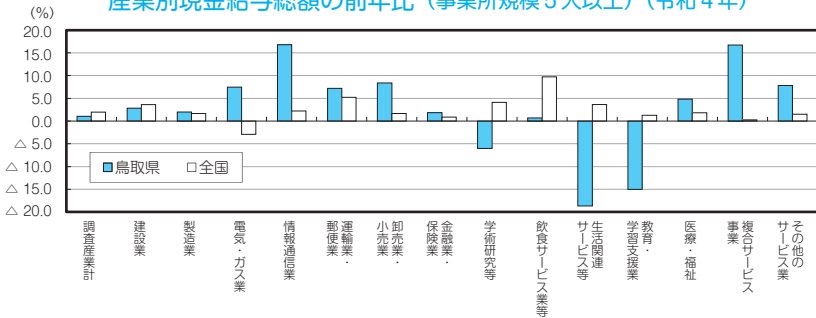
令和4年の常用労働者1人平均月間現金給与総額は、令和3年に比べて増加しました。

産業別に見ると、前年と比べて、「情報通信業」「複合サービス事業」などが増加し、「生活関連サービス等」で大きく減少しています。

パートタイム労働者比率の推移 (事業所規模5人以上)



産業別現金給与総額の前年比 (事業所規模5人以上) (令和4年)



(住 宅)

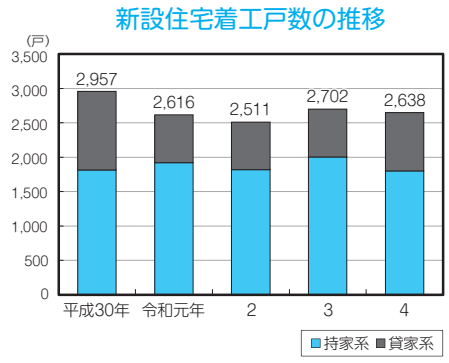
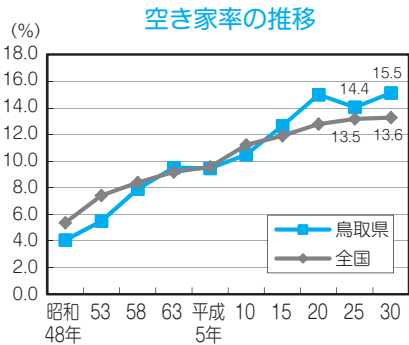
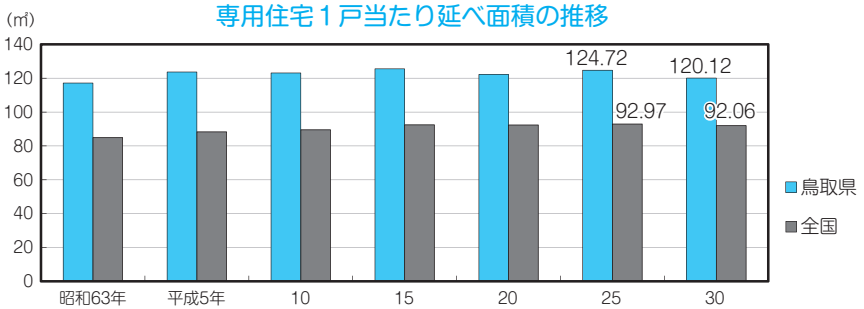
住宅・土地統計調査によると、空き家率は上昇傾向にあり、本県は全国より高く推移しています。

また、建築着工統計調査による利用別新設住宅着工戸数を見ると、前年に比べて貸家が大きく増加しましたが、持家や分譲住宅の減少により、新設住宅全体の増加にはつながりませんでした。

住宅に関する主な指標

指 標 名	鳥取県	順位	全国	年次
持ち家比率	69.2%	20	61.4%	R 2
持ち家延べ面積 (1世帯当たり)	150.3㎡	8	119.1㎡	R 2

資料 総務省「令和2年国勢調査」



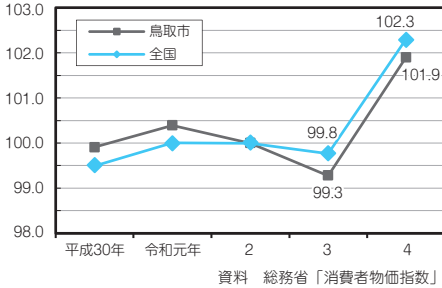
利用別新設住宅着工戸数

単位：戸・㎡

年 次	総 数		持 家		貸 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成30年	2,957	271,781	1,626	196,189	1,110	54,697	32	1,626	189	19,269
令和元年	2,616	260,646	1,647	198,910	678	33,762	15	1,459	276	26,515
2	2,511	239,747	1,496	176,066	682	31,679	9	1,286	324	30,716
3	2,702	257,700	1,680	197,480	692	32,412	5	682	325	27,126
4	2,638	244,219	1,535	174,607	844	42,814	7	1,048	252	25,750

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

消費者物価指数（総合）



（消費者物価指数）

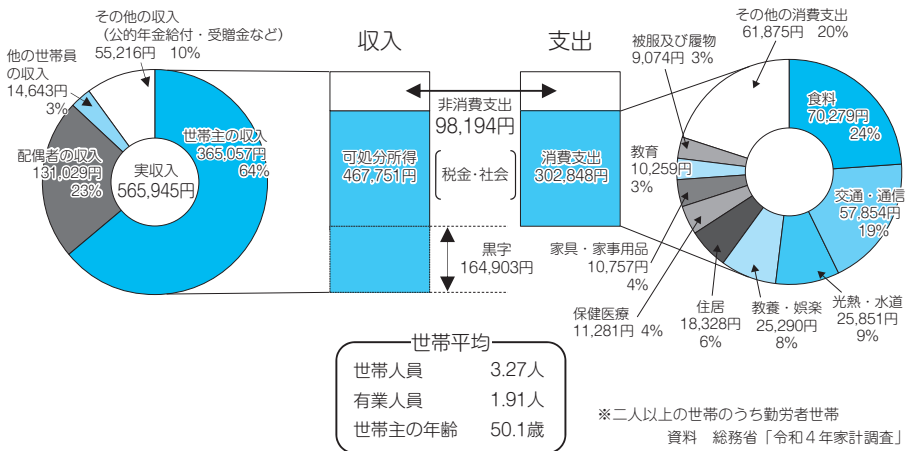
消費者物価指数（令和2年＝100）を見ると、令和4年平均の鳥取市の総合指数は前年に比べ2.6ポイント上昇しました。

（家計）

令和4年の家計調査によると、鳥取市の勤労者1世帯当たり月平均可処分所得は467,751円となっています。

一方、消費支出を見ると、302,848円となっており、その内訳は上位から「食料」「交通・通信」「光熱・水道」の順となっています。

令和4年平均1世帯当たり1か月間の収支（鳥取市）



主要家計指標（鳥取市・1か月当たり）

単位：人・円・%

年次	調査世帯平均人員	可処分所得 (A)	消費支出 (B)	平均消費性向 (B)/(A) × 100	黒字	貯蓄純増
平成30年	3.56	446,916	281,122	62.9	165,794	150,307
令和元年	3.50	442,218	299,529	67.7	142,689	144,476
2	3.57	498,937	324,079	65.0	174,858	180,356
3	3.34	486,663	309,494	63.6	177,169	190,394
4	3.27	467,751	302,848	64.7	164,903	167,514

※可処分所得＝実収入－税・社会保険などの非消費支出
貯蓄純増＝預貯金純増＋（保険金－保険掛金）

資料 総務省「令和4年家計調査」

※二人以上の世帯のうち勤労者世帯

（県民経済計算）

令和2年度の県内総生産は、名目で1兆8,199億円、実質で1兆7,864億円*でした。経済成長率（県内総生産の増減率）を見ると、名目△4.7%、実質△5.3%と、新型コロナウイルス感染症の影響などを受け、大幅なマイナス成長となりました。

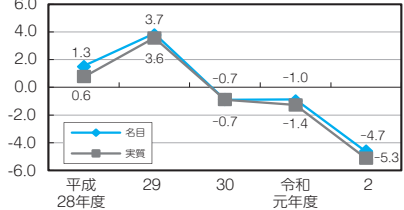
また、県民所得は1兆2,803億円、県民1人当たりでは2,313千円と、いずれも前年度を下回りました。

*実質は連鎖方式（平成27暦年連鎖価格）による。

県民経済計算の指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
県(国)民所得 (人口1人当たり)	2,313千円	45	3,123千円	R 2

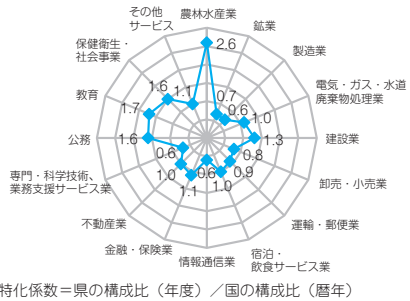
経済成長率の推移



1人当たり県民所得の推移



経済活動別県内総生産(名目)の特化係数(令和2年度)



県内総生産（生産側）名目

単位：百万円、%

項目	実 額			増 加 率	構 成 比		
	H30	R元	R2		H30	R元	R2
(1) 農林水産業	49,779	49,574	47,994	△ 3.2	2.6	2.6	2.6
(2) 鉱 業	870	876	884	0.9	0.0	0.0	0.0
(3) 製 造 業	254,842	257,522	231,814	△ 10.0	13.2	13.5	12.7
(4) 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	61,702	64,330	59,014	△ 8.3	3.2	3.4	3.2
(5) 建 設 業	142,674	131,762	130,962	△ 0.6	7.4	6.9	7.2
(6) 卸売・小売業	206,096	201,576	188,325	△ 6.6	10.7	10.6	10.3
(7) 運輸・郵便業	90,000	88,557	67,360	△ 23.9	4.7	4.6	3.7
(8) 宿泊・飲食サービス業	55,107	47,305	29,058	△ 38.6	2.9	2.5	1.6
(9) 情報通信業	58,450	56,627	58,156	2.7	3.0	3.0	3.2
(10) 金融・保険業	85,953	84,647	82,137	△ 3.0	4.5	4.4	4.5
(11) 不動産業	226,106	227,854	227,052	△ 0.4	11.7	11.9	12.5
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業	102,129	103,068	103,213	0.1	5.3	5.4	5.7
(13) 公務	151,754	149,485	155,541	4.1	7.9	7.8	8.5
(14) 教育	111,340	111,459	112,760	1.2	5.8	5.8	6.2
(15) 保健衛生・社会事業	240,036	244,131	245,413	0.5	12.5	12.8	13.5
(16) その他のサービス	80,259	80,340	72,347	△ 9.9	4.2	4.2	4.0
(17) 小 計 ((1)～(16))	1,917,099	1,899,112	1,812,030	△ 4.6	99.4	99.5	99.6
(18) 輸入品に課される税・関税	33,702	32,945	32,105	△ 2.5	1.7	1.7	1.8
(19) (控除) 総資本形成に係る消費税	22,859	22,754	24,198	6.3	1.2	1.2	1.3
(20) 県内総生産(生産側)((17)+(18)-(19))	1,927,942	1,909,303	1,819,938	△ 4.7	100.0	100.0	100.0

資料 すべて 県統計課「令和2年度県民経済計算」

電気・ガス・水道

電気・水道に関する主な指標

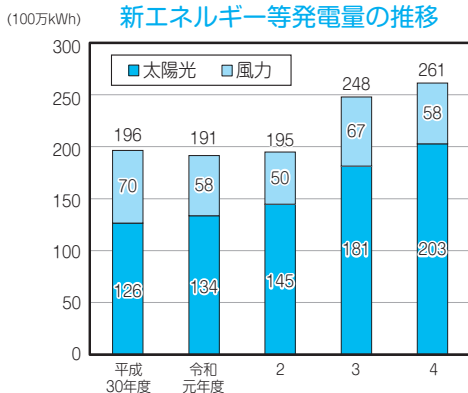
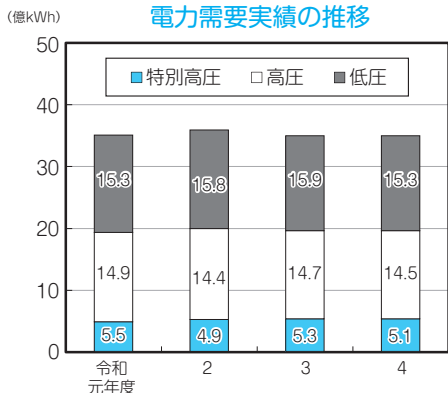
指標名	鳥取県	順位	全国	年次
上水道実績年間給水量 (上水道供給人口当たり)	126.6㎡	20	120.4㎡	R 3
光熱・水道費割合 (二人以上の世帯)	10.9%	12	9.7%	R 4

資料 公益社団法人 日本水道協会「令和3年度水道統計」
総務省「令和4年家計調査」

(電気)

電力需要実績の推移を見ると、令和元年度以降ほとんど変化していません。

一方、新エネルギー等発電量は、太陽光発電により大きく増加しています。



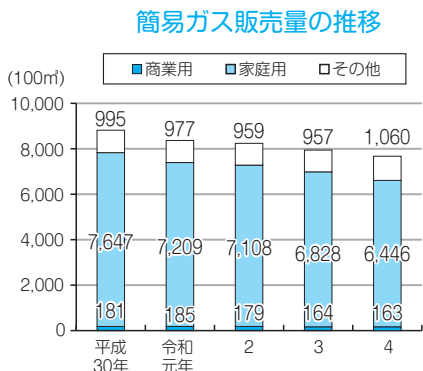
資料 いずれも 経済産業省資源エネルギー庁「電力調査統計」

(ガス)

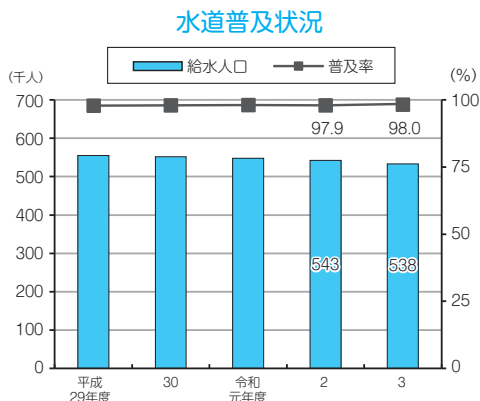
簡易ガス販売量を見ると、商業用と家庭用は前年度より減少しています。

(水道)

令和3年度は、給水人口は前年度よりも減少しましたが、普及率はわずかに前年度を上回りました。



資料 経済産業省資源エネルギー庁「ガス事業生産動態統計調査」



資料 厚生労働省「水道の基本統計」

(運 輸)

車種別自動車保有台数を見ると、微増傾向にあり、令和4年度の総数は昨年度と同じ約46.4万台でした。

乗用車新車登録台数の推移を見ると、減少する傾向にあり、令和4年の総数は19,119台でした。

公共交通機関について輸送人員の推移を見ると、全ての公共交通機関で増加しています。

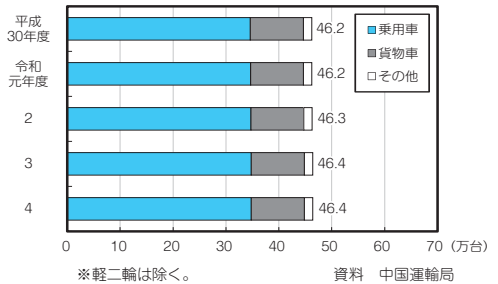
空路では、令和2年2月以降は減便や欠航、非運航の影響から大きく減少しましたが、令和3年度以降、国内線の搭乗者数は増加傾向にあります。

運輸に関する主な指標

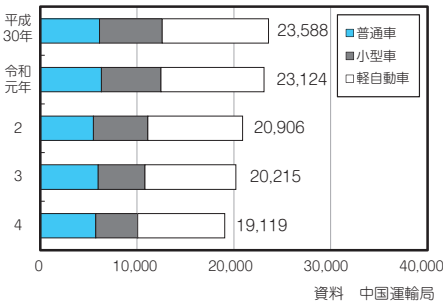
指 標 名	鳥取県	順位	全国	年度
乗用車保有台数 (千世帯あたり)	1,442台	14	1,028台	R 5
軽自動車普及率	1,005台	2	524台	R 5

資料 国土交通省「交通関連統計資料集」
一般社団法人全国軽自動車協会連合会
総務省「人口推計年報」

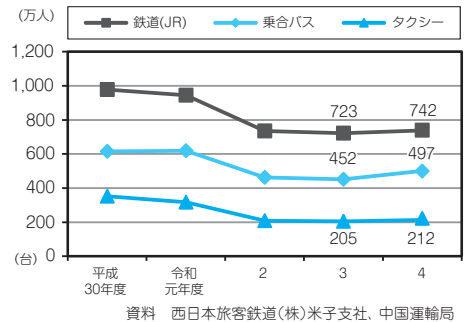
車種別自動車保有台数の推移



乗用車新車登録台数の推移

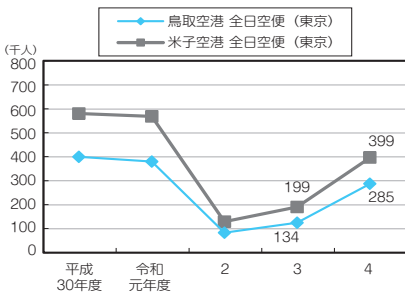


輸送人員の推移

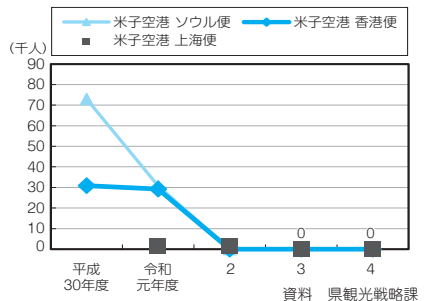


航空便搭乗者数の推移

国内線



国際線

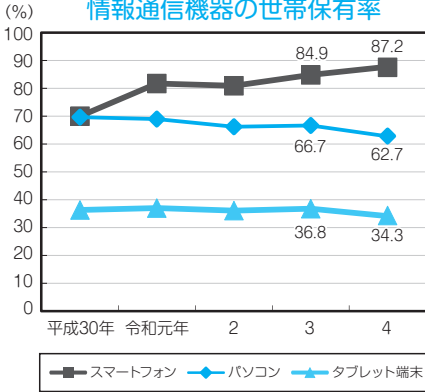


通信に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
ブロードバンド(LTE除く)契約数世帯比率	148.4%	30	211.6%	R 4
携帯電話契約率(人口当たり)	99.4%	44	162.0%	R 4

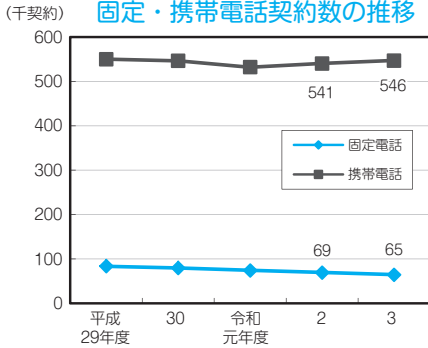
資料 総務省

情報通信機器の世帯保有率



資料 総務省「通信利用動向調査」

固定・携帯電話契約数の推移



資料 総務省中国総合通信局
西日本電信電話株式会社

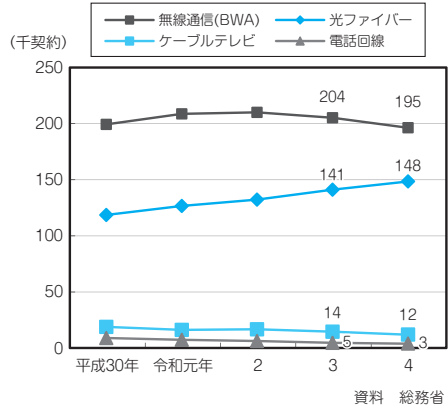
(通 信)

情報通信機器の世帯保有率を見ると、スマートフォンがパソコンを上回っています。

固定・携帯電話契約数の推移を見ると、固定電話契約数は年々減少していますが、携帯電話契約数は令和元年度以降増加傾向にあります。

また、ブロードバンドサービスの契約数の推移を見ると、光ファイバー(FTTH)が増加しています。

ブロードバンドサービスの契約数の推移



資料 総務省

通信関連の年間消費支出金額 (鳥取市・二人以上の世帯1世帯当たり)

単位：円

区分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
固定電話通信料	18,798	20,447	15,995	15,990	14,232
携帯電話通信料	127,939	146,595	135,125	127,373	120,499
放送受信料	36,721	42,256	36,526	35,629	33,970
パーソナルコンピュータ	5,426	11,225	13,230	10,065	10,613
インターネット接続料	29,513	32,499	31,893	33,116	33,141

資料 総務省「家計調査」

(教 育)

学校基本調査によると、児童・生徒数は減少傾向にあります。

高等学校卒業者の進路構成比の推移を見ると、近年、大学等への進学率の割合が増加しています。

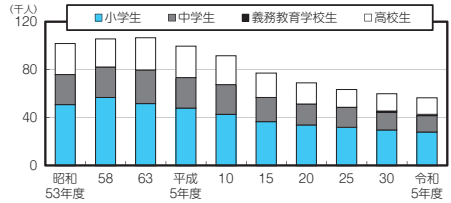
また、学校保健統計調査による令和3年度の年齢別身長・体重の平均値を見ると、男女の差は、12歳頃まではほとんどありませんが、それ以降、年齢が大きくなるにしたがって身長・体重とも差が拡大する傾向にあります。

教育に関する主な指標

指 標 名	鳥取県	順位	全国	年次
*小学校児童数 (教員(本務)1人当たり)	11.7人	7	14.3人	R 5
*中学校生徒数 (教員(本務)1人当たり)	10.3人	7	12.8人	R 5
大学等進学率(男)	42.9%	42	57.8%	R 4
大学等進学率(女)	53.5%	34	61.2%	R 4

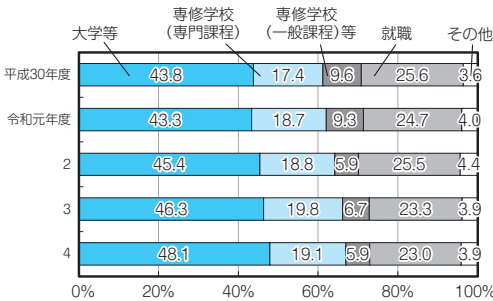
資料 文部科学省「学校基本調査」
*令和5年度は速報値

児童・生徒数の推移



資料 文部科学省「学校基本調査」
*令和5年度は速報値

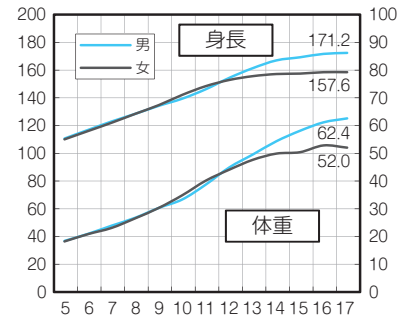
高等学校卒業者の進路構成比の推移



※就職進学率はそれぞれの進学先に計上した。

資料 文部科学省「学校基本調査」

年齢別身長・体重の平均値



資料 文部科学省「令和3年度学校保健統計調査」

学校種別学校数・在学者数・教員数 (各年5月1日)

単位：校、人

区 分	学 校 数			幼 児・児 童・生 徒 数			教 員 数 (本 務)		
	R 3	R 4	R 5	R 3	R 4	R 5	R 3	R 4	R 5
総 数	317	317	314	68,046	67,494	67,024	7,358	7,286	7,316
幼 稚 園	20	19	18	1,943	1,719	1,514	232	222	215
幼保連携型 認定こども園	37	41	44	4,668	4,967	5,355	669	709	781
小 学 校	118	117	114	28,027	27,650	27,232	2,411	2,366	2,333
中 学 校	58	57	56	14,316	14,179	13,904	1,384	1,353	1,348
義務教育学校	4	5	6	793	892	977	108	129	153
高 等 学 校	32	32	32	14,321	14,124	13,868	1,391	1,385	1,378
特別支援学校	10	10	10	773	770	781	666	653	641
専 修 学 校	21	20	20	1,779	1,791	1,719	187	177	181
各 種 学 校	17	16	14	1,426	1,402	1,674	310	292	286

※令和5年度は速報値。

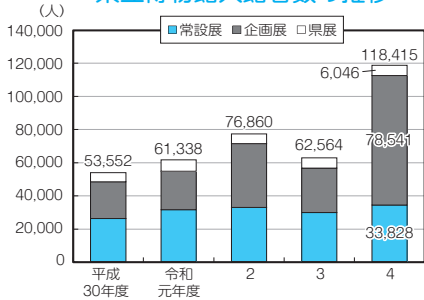
資料 文部科学省「学校基本調査」

文化に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
図書館数 (人口10万人当たり)	5.47館	5	2.70館	R 3
博物館数 (人口10万人当たり)	1.28館	23	1.04館	R 3
公民館数 (人口1万人当たり)	3.15館	7	1.05館	R 3

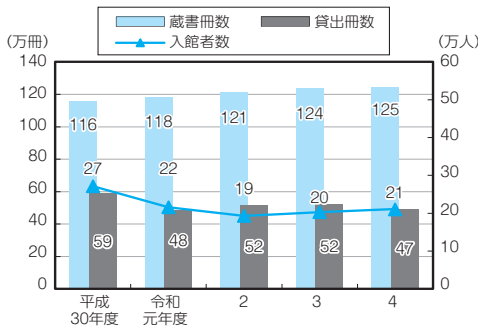
資料 総務省「人口推計年報」、文部科学省「社会教育調査」

県立博物館入館者数の推移



資料 県立博物館

県立図書館の蔵書、貸出冊数 及び入館者数の推移



資料 県立図書館

(博物館)

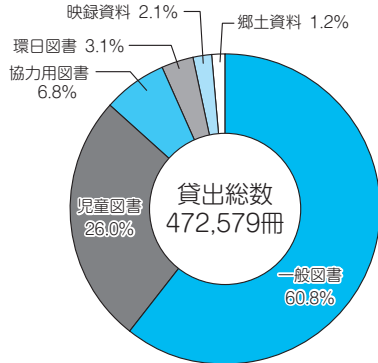
博物館入館者数を見ると、令和4年度は前年度に比べて2倍以上近く増加し、118,415人となっています。

特に企画展の好調が入館者数を押し上げました。

(図書館)

令和4年度の県立図書館の貸出冊数を見ると、472,579冊となっており、その内訳は、「一般図書」「児童図書」「協力用図書」「(市町村図書館等へ貸出)」の順となっています。

県立図書館蔵書の分野別貸出状況



※前図書館分を含む

資料 県立図書館

指定文化財及び国登録文化財の状況 (令和5年3月31日現在)

国指定文化財													県指定文化財													合計														
国指定文化財													県指定文化財																											
重要文化財													保護文化財													合計														
国	重要文化財	特別史跡	名勝	名勝・史跡	特別天然記念物	天然記念物	重要有形民俗文化財	重要無形民俗文化財	重要伝統的建造物群保存地区	重要文化的景観	重要無形民俗文化財	重要無形民俗文化財	国登録文化財	絵画	彫刻	古文書	工芸品	考古資料	歴史資料	建造物	影刻・建造物	史跡	名勝	天然記念物	有形民俗文化財		無形民俗文化財	伝統的建造物群保存地区	合計											
1	1	2	18	5	11	1	17	1	1	33	4	1	1	2	17	1	1	4	1	3	126	256	29	45	20	16	27	4	1	24	1	20	12	58	45	6	10	1	319	701

資料 県文化財課

(男女共同参画)

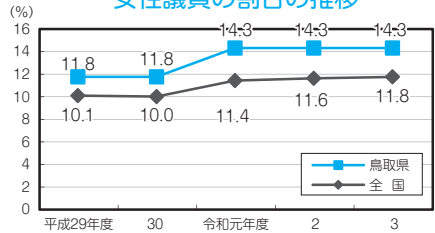
都道府県議会、審議会等委員及び都道府県公務員管理職に占める女性比率を見ると、いずれも全ての年度で本県は全国平均を上回っています。令和4年度の都道府県公務員管理職の女性比率においては、本県は22.7%で全国で一番高くなっています。

鳥取県男女共同参画推進企業の認定状況を見ると、令和5年10月2日現在で992企業が認定されています。

男女共同参画に関する主な指標

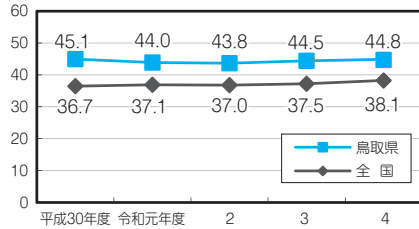
指標名	鳥取県	順位	全国	年次
都道府県議会の女性議員比率	14.3%	10	11.8%	R3
審議会等委員の女性比率	44.8%	6	38.1%	R4
都道府県公務員管理職の女性比率	22.7%	1	12.7%	R4

都道府県議会における女性議員の割合の推移



資料 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

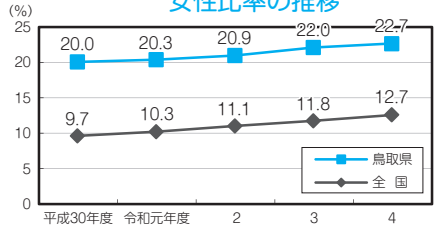
審議会等委員の女性比率の推移



※全国の調査時点は都道府県により異なる。本県は4月1日現在。

資料 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

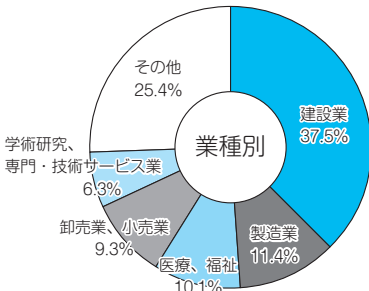
都道府県公務員管理職の女性比率の推移



※全国の調査時点は都道府県により異なる。本県は4月1日現在。

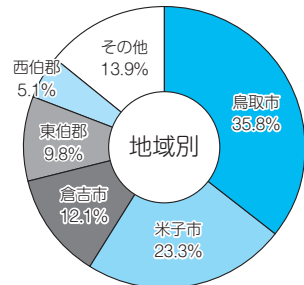
資料 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

鳥取県男女共同参画推進企業認定状況 (令和5年10月2日現在)



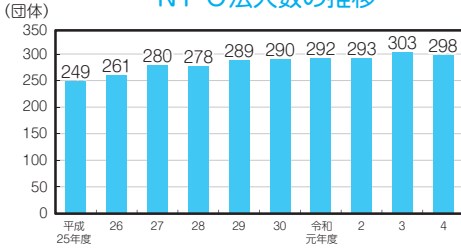
総数
992企業

※廃業、取り下げ等の105企業を含む



資料 県女性応援課

NPO法人数の推移



※解散したNPO団体等を除く。 資料 県県民参画協働課

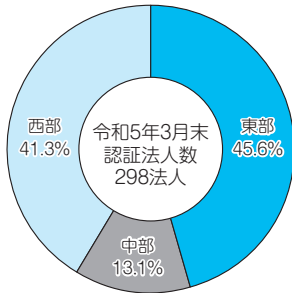
(NPO)

NPO法人数の推移を見ると、近年、増加傾向にありましたが、令和4年度にはやや減少し、年度末現在で298法人(解散等を除く)が登録されています。

これを地域別に見ると、東部が45.6%、西部41.3%、中部13.1%の順となっています。

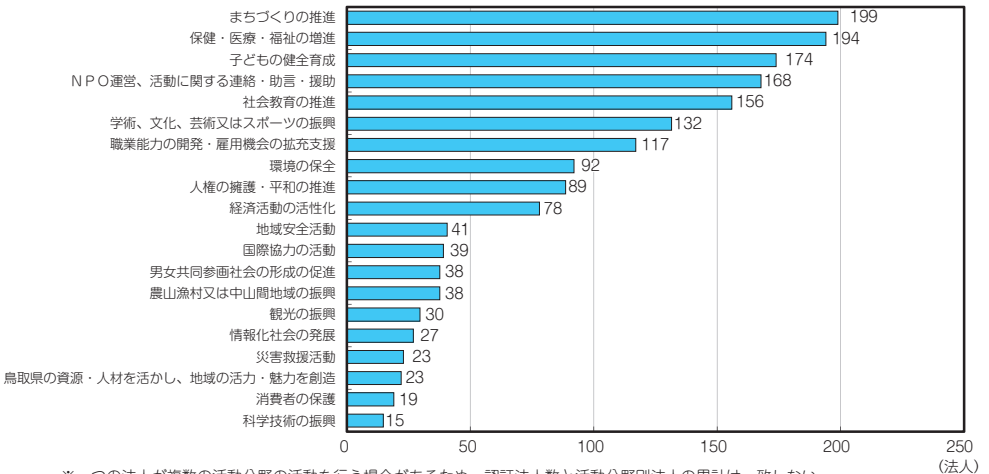
また、分野別に見ると、「まちづくりの推進」を図る活動が199法人で最も多く、次いで「保健・医療・福祉の増進」を図る活動が194法人などとなっています。

NPO法人地域別分布数 (主たる事務所の所在地)



資料 県県民参画協働課

NPO法人の活動分野別法人数 (令和5年3月末現在) (298法人の累計)



※一つの法人が複数の活動分野の活動を行う場合があるため、認証法人数と活動分野別法人の累計は一致しない。

資料 県県民参画協働課

(社会保障)

生活保護の被保護実人員の推移を見ると、近年、減少傾向にあります。

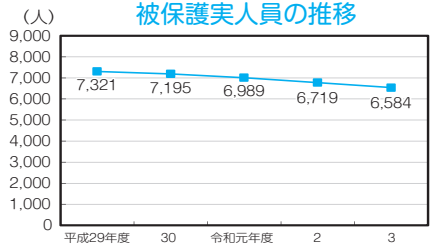
国民健康保険の被保険者数及び医療費の推移を見ると、被保険者数は毎年減少していますが、医療費は令和3年度に前年度よりも増加しました。

国民年金の受給権者数、被保険者数及び年金額の推移を見ると、被保険者数は減少していますが、受給権者数と年金額は増加傾向にあります。

社会保障に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
*保護率 (人口千人当たり)	12.00人	22	16.24人	R 3
居宅サービス従事者数 (老年人口千人当たり)	5.49人	34	7.73人	R 3

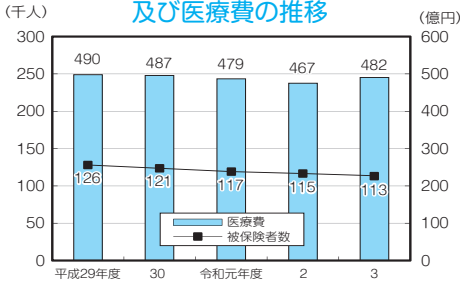
資料 厚生労働省「被保護者調査」
「介護サービス施設・事業所調査」



*被保護実人員は1か月平均の人数

資料 厚生労働省「被保護者調査」

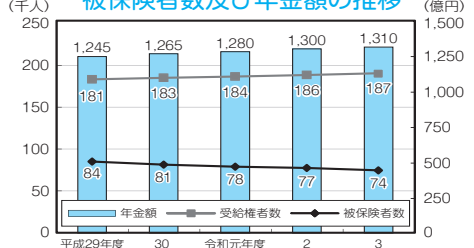
国民健康保険被保険者数
及び医療費の推移



※被保険者数は年度平均

資料 厚生労働省「国民健康保険事業年報」

国民年金受給権者数、
被保険者数及び年金額の推移



資料 厚生労働省「国民年金事業年報」

主な社会福祉施設の状況 (令和3年10月1日現在)

単位：ヶ所、人

施設名		施設数	入所定員	施設名	施設数	入所定員	
生活保護	救護施設	2	150	児童自立支援施設	1	36	
	老人福祉	養護老人ホーム	4	410	児童発達支援センター	7	128
		特別養護老人ホーム※	54	3,229	福祉型	4	78
		軽費老人ホーム	29	1,173	医療型	3	50
		A型	4	230	障害児入所施設	3	109
		ケアハウス	25	943	福祉型	2	59
	老人福祉センター	24	-	医療型	1	50	
	有料老人ホーム	67	1,875	児童心理治療施設	1	45	
	障がい者	障害者支援施設	23	1,154	児童養護施設	5	201
		点字図書館	1	-	乳児院	2	35
				母子生活支援施設	5	105	
				保育所	139	13,842	
			幼保連携型認定こども園	37	4,303		
			保育所型認定こども園	9	1,104		

資料 厚生労働省「令和3年社会福祉施設等調査」、県長寿社会課

*特別養護老人ホームは令和5年7月3日現在

健康・医療に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
平均寿命(男)	81.34歳	28	81.49歳	R 2
平均寿命(女)	87.91歳	13	87.60歳	R 2
医師数 (人口10万人当たり)	314.8人	7	256.6人	R 2
看護師・准看護師数 (人口10万人当たり)	1,027.7人	7	727.9人	R 2

資料 厚生労働省「都道府県別生命表」「医師・歯科医師・薬剤師統計」「医療施設調査」「人口推計年報」

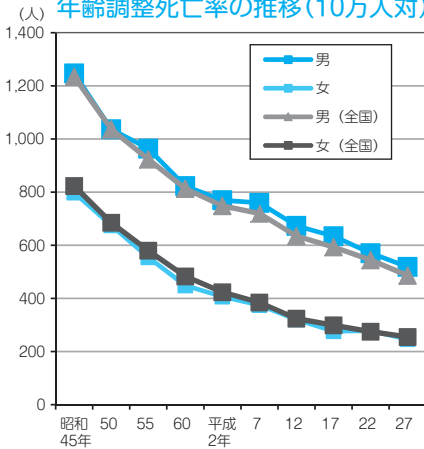
(健康・医療)

平均寿命は男性が全国平均を下回っていますが、女性は上回っています。

年齢構成を調整した死亡率は、昭和45年以降、一貫して低下しています。

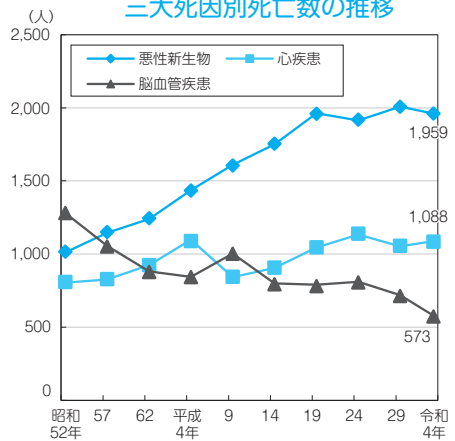
三大死因別死亡数の推移を見ると、令和4年においては、平成29年に比べて心疾患による死亡数が増加しています。

年齢調整死亡率の推移(10万人対)



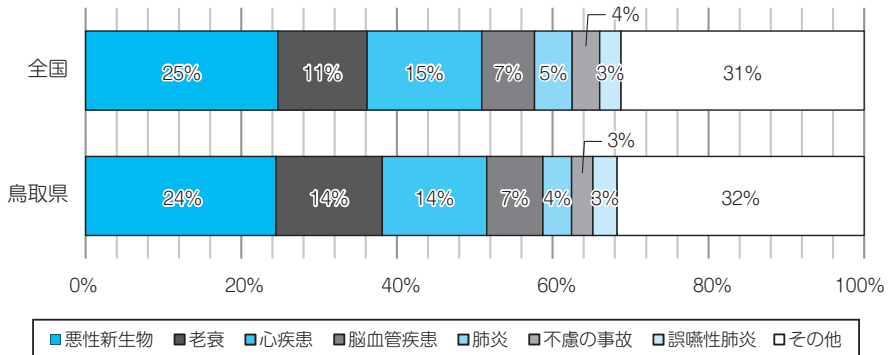
※基準人口は昭和60年人口モデル

三大死因別死亡数の推移



資料 厚生労働省「人口動態調査」

死因別死亡数の割合(令和4年)



資料 厚生労働省「令和4年人口動態調査」

(環境)

鳥取県の水洗化人口を見ると、水洗化率は9割を超える水準にあり、年々少しずつ上昇しています。

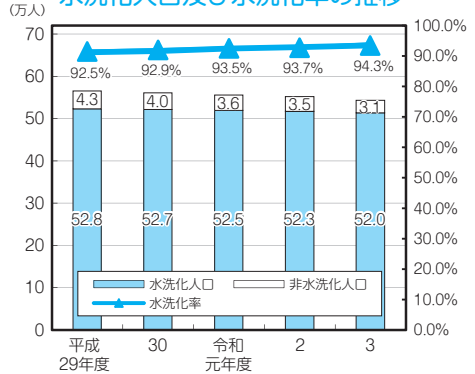
また、鳥取県の一般廃棄物処理事業におけるリサイクル率は、全国平均より高い水準で推移していますが、近年は低下傾向にあります。

1人1日当たりのごみ排出量の推移を見ると、生活用ごみでは全国平均を下回っているのに対し、事業系ごみでは全国平均を上回っています。

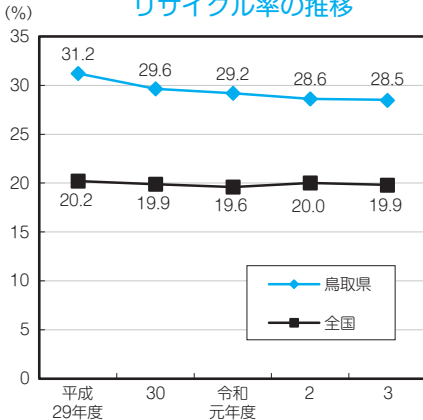
環境に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
*ごみ年間総処理量 (人口千人当たり)	357.8t	44	312.7t	R 3
リサイクル率	28.5%	2	19.9%	R 3
*1人1日当たりの ごみ排出量	1,001g	44	890g	R 3

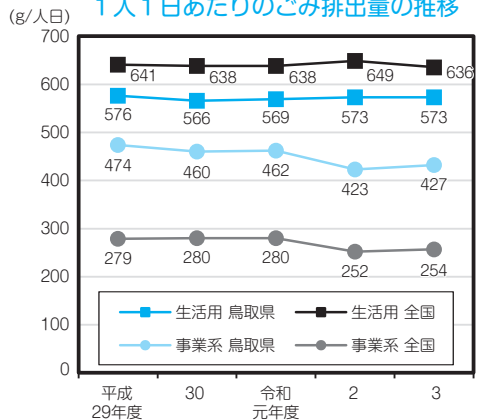
水洗化人口及び水洗化率の推移



一般廃棄物処理に係る
リサイクル率の推移



1人1日あたりのごみ排出量の推移



一般廃棄物総排出量及びし尿収集量

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
ごみ総排出量 (t)	218,890	212,379	211,921	202,597	201,555
計画収集量 (t)	198,245	193,127	193,701	184,024	182,656
直接搬入量 (t)	15,090	14,021	13,428	14,828	14,951
集団回収量 (t)	5,555	5,231	4,792	3,745	3,948
1人1日当たりの排出量 (g/人日)	1,050	1,027	1,031	995	1,001
し尿収集量 (kℓ)	110,299	109,531	104,865	103,136	102,156

資料 すべて環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

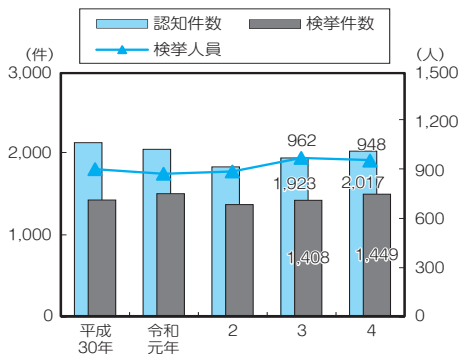
防災・安全

犯罪・火災に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
*刑法犯認知件数 (人口1万人当たり)	37.1件	19	48.1件	R 4
刑法犯検挙率	71.8%	2	41.6%	R 4
*出火件数 (人口1万人当たり)	3.41件	31	2.81件	R 3

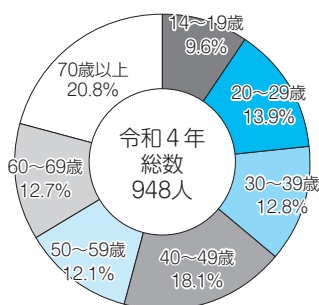
資料 警察庁「警察白書」、総務省「消防統計」「人口推計年報」

刑法犯認知・検挙件数及び 検挙人員の推移



資料 県警察本部「犯罪統計書」

犯行時の年齢階級別刑法犯 検挙人員の割合



資料 県警察本部「犯罪統計書」

(犯罪)

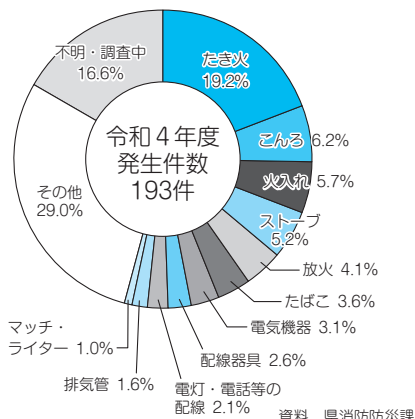
刑法犯認知件数は近年、減少傾向が続いていましたが、令和4年は前年より増え、2,017件でした。

令和4年の犯行時の年齢階級別刑法犯検挙人員の割合を見ると、「70歳以上」が最も高く、次いで「40～49歳」となっています。

(火災)

令和4年度の出火発生件数は193件で、前年に比べて7件増加しました。原因別出火発生件数の割合を見ると、「たき火」が最も高く、次いで「こんろ」「火入れ」の順となっています。

原因別出火発生件数の割合



資料 県消防防災課

刑法犯 罪種別認知件数の推移

単位：件

年次	認知総数	窃盗犯	知能犯	粗暴犯	風俗犯	凶悪犯	その他
平成30年	2,110	1,487	114	204	21	15	269
令和元年	2,029	1,522	115	171	23	8	190
2	1,814	1,244	109	202	23	17	219
3	1,923	1,323	115	214	31	17	223
4	2,017	1,359	127	252	36	19	224

資料 県警察本部「犯罪統計書」

(交通事故)

交通事故の発生件数及び死傷者数の推移を見ると、いずれも年々減少しています。

令和4年の交通事故の状態別死傷者の割合を見ると、「自動車運転中」が最も高く、次いで「自動車同乗中」「自転車運転中」などの順となっています。

交通に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
*交通事故発生件数(人口1万人当たり)	11.0件	1	24.1件	R4
*交通事故死傷者数(人口1万人当たり)	13.0人	2	28.7人	R4
*道路交通法違反取締件数(人口1万人当たり)	363件	24	404件	R4

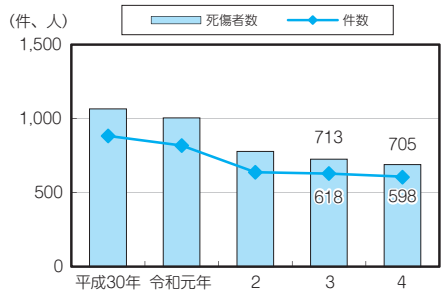
資料 警察庁「交通事故発生状況」、総務省「人口推計年報」
警察庁「令和3年の犯罪」

(労働災害)

令和4年の労働災害死傷者数は、昭和57年以降最多の1,487人となりました。このうち936人は新型コロナウイルス感染症り患によるものでした。

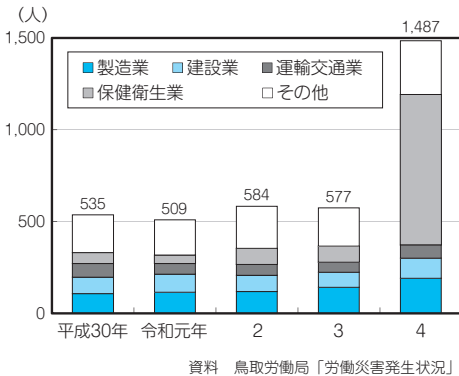
また業種別に見ると、令和4年は前年に比べて保健衛生業の死傷者数が10倍近く増加しました。

交通事故の発生件数と死傷者数の推移



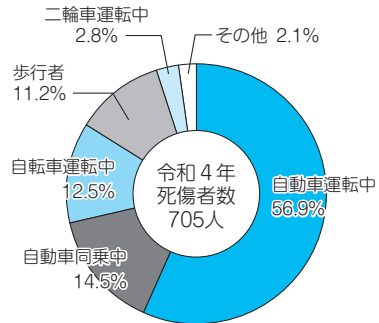
資料 県警察本部「交通事故発生状況」

労働災害死傷者数の推移



資料 鳥取労働局「労働災害発生状況」

交通事故の状態別死傷者の割合



資料 県警察本部「令和4年交通年鑑」

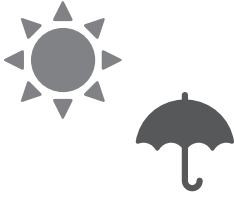
交通事故の年齢別死傷者数

単位：人

年次	総数	幼児	小学生	中学生	高校生	その他の少年	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
平成30年	1,049	16	39	22	38	21	145	171	202	133	133	129
令和元年	988	11	20	18	37	24	152	148	172	140	125	141
2	766	12	26	13	23	16	109	145	141	97	81	103
3	713	5	21	10	21	21	124	107	115	103	89	97
4	705	10	19	11	27	18	102	127	131	101	78	81

資料 県警察本部「令和4年交通年鑑」

鳥取県の1日



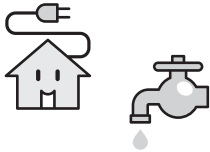
平均気温(鳥取市)(2022年)
15.7°C
降水量(鳥取市)(2022年)
4.2mm



出生数(2022年) 10.3人
死亡数(2022年) 22.0人
転入数(2022年) 27.6人
転出数(2022年) 29.9人



婚姻件数(2022年) 5.4件
離婚件数(2022年) 2.1件



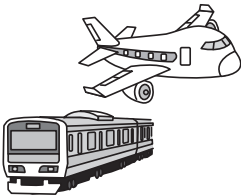
電力需要(低圧)(2022年度)
419万kwh
電力需要(低圧以外)
(2022年度) 537万kwh
上水道供給量(2021年度)
17.2万㎡



清酒消費量(2021年度)
5,803ℓ
ビール消費量(2021年度)
20,523ℓ



ごみ排出量(2021年度)
552.2 t
し尿処理量(2021年度)
279.9kℓ



JR乗車人員(2022年度)
20,319人
飛行機利用者(2022年度)
1,874人



県立図書館貸出図書数
(2022年度) 1,295冊



1世帯当たり消費支出
(2022年) 8,971円
食料費 2,424円
交通・通信費 1,516円
教養娯楽費 761円
光熱・水道費 831円
住居費 649円
家具・家事用品費 352円
保健医療費 385円
被服及び履物費 260円
教育費 222円



火災発生件数(2022年) 0.53件
火災損害額(2021年) 889千円
救急自動車出動件数(2022年)
80.2件
交通事故件数(2022年) 1.6件



交通事故死亡者数
(2022年) 0.04人
道路交通法違反検挙件数
(2022年) 61.3件
刑法犯認知件数(2022年)
5.5件

※鳥取市の二人以上世帯における結果。



自然環境

指標名	鳥取県	順位	全国	年次	指標名	鳥取県	順位	全国	年次
総面積	3,507km ²	41	377,975km ²	R 3	年平均気温(鳥取市)	15.9℃	29	…	R 3
可住地面積割合	25.8%	35	33.0%	R 3	降水量(年間)(鳥取市)	2,188mm	14	…	R 3

人口・世帯

指標名	鳥取県	順位	全国	年次	指標名	鳥取県	順位	全国	年次
総人口	55万人	47	12,550万人	R 3	一般世帯数	22万世帯	47	5,570万世帯	R 2
男性人口	26万人	47	6,102万人	R 3	核家族世帯の割合	52.90%	38	54.05%	R 2
女性人口	29万人	47	6,448万人	R 3	夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯割合	11.94%	36	11.73%	R 2
外国人人口(人口10万人当たり)	778.8人	33	1,904.5人	R 2	65歳以上世帯員の単独世帯の割合	12.40%	23	12.06%	R 2

経済基盤

指標名	鳥取県	順位	全国	年次	指標名	鳥取県	順位	全国	年次
従業者1～4人の事業所割合	58.11%	30	57.05%	H28	土地生産性(耕地面積1ha当たり)	222.7万円	25	204.8万円	R 2
従業者100人以上の事業所割合	0.82%	35	1.16%	H28	国内銀行預金残高(人口1人当たり)	488.7万円	23	736.3万円	R 3
耕地面積比率	9.7%	25	11.7%	R 3	郵便貯金残高(人口1人当たり)	131.0万円	38	145.4万円	R 3

行政基盤

指標名	鳥取県	順位	全国	年次	指標名	鳥取県	順位	全国	年次
財政力指数	0.282	45	0.522	R元	一般財源の割合	61.1%	22	64.2%	R元
実質収支比率	1.4%	23	1.6%	R元	地方交付税割合	38.49%	1	16.95%	R元
経常収支比率	92.2%	43	95.4%	R元	住民税(人口1人当たり)	86.8千円	41	129.4千円	R元
自主財源の割合	27.0%	46	57.5%	R元	固定資産税(人口1人当たり)	57.2千円	40	73.4千円	R元

教育

指標名	鳥取県	順位	全国	年次	指標名	鳥取県	順位	全国	年次
保育所等数(0～5歳人口10万人当たり)	739.2所	13	534.5所	R 2	不登校による小学校長期欠席児童比率(児童千人当たり)	12.15	4	10.05人	R 2
幼稚園数(3～5歳人口10万人当たり)	150.1園	47	324.0園	R 3	不登校による中学校長期欠席生徒比率(生徒千人当たり)	38.22	32	41.35人	R 2
小学校数(6～11歳人口10万人当たり)	416.9校	19	311.3校	R 3	出身高校所在地県の大学への入学者割合	15.2%	46	…	R 3
中学校数(12～14歳人口10万人当たり)	390.2校	17	312.0校	R 3	大学収容力指数	85.2	23	117.4	R 3

労働

指標名	鳥取県	順位	全国	年次	指標名	鳥取県	順位	全国	年次
完全失業率	3.5%	35	3.8%	R 2	転職率	4.5%	32	5.0%	H29
雇用者比率	78.8%	34	81.4%	R 2	離職率	3.6%	40	4.0%	H29

安全

指標名	鳥取県	順位	全国	年次	指標名	鳥取県	順位	全国	年次
消防吏員数(人口10万人当たり)	143.2人	18	131.8人	R 3	交通事故発生件数(人口10万人当たり)	112.6件	47	243.2件	R 3
警察官数(人口千人当たり)	2.24人	10	2.08人	R 3	道路交通法違反検挙件数(人口千人当たり)	59.7件	6	45.6件	R 2

資料 総務省「統計でみる都道府県のすがた」

市町村勢一覽

市町村	面積 (R5.7.1) km ²	国勢調査(R2.10.1)				県推計人口(R5.10.1)			
		世帯数	人口	男	女	世帯数	人口	男	女
県計	3,507.13	219,742	553,407	264,432	288,975	221,780	537,318	257,165	280,153
鳥取市	765.31	77,029	188,465	91,356	97,109	78,204	184,132	89,424	94,708
米子市	132.42	62,134	147,317	69,740	77,577	63,233	145,121	68,829	76,292
倉吉市	272.06	18,309	46,485	21,840	24,645	18,109	44,480	20,933	23,547
境港市	29.11	13,128	32,740	15,775	16,965	13,260	31,770	15,251	16,519
岩美郡									
岩美町	122.31	3,926	10,799	5,178	5,621	3,976	10,394	5,006	5,388
八頭郡									
若桜町	199.18	1,182	2,864	1,355	1,509	1,133	2,558	1,221	1,337
智頭町	224.70	2,400	6,427	3,005	3,422	2,326	5,939	2,763	3,176
八頭町	206.71	5,326	15,937	7,611	8,326	5,290	15,013	7,143	7,870
東伯郡									
三朝町	233.52	2,230	6,060	2,875	3,185	2,168	5,657	2,733	2,924
湯梨浜町	77.93	5,682	16,055	7,657	8,398	5,835	15,705	7,492	8,213
琴浦町	139.97	5,769	16,365	7,682	8,683	5,764	15,513	7,348	8,165
北栄町	56.94	4,987	14,228	6,818	7,410	5,090	13,820	6,614	7,206
西伯郡									
日吉津村	4.20	1,243	3,501	1,628	1,873	1,304	3,588	1,672	1,916
大山町	189.83	5,247	15,370	7,390	7,980	5,131	14,498	6,957	7,541
南部町	114.03	3,548	10,323	4,925	5,398	3,543	9,989	4,800	5,189
伯耆町	139.44	3,648	10,696	5,051	5,645	3,664	10,221	4,831	5,390
日野郡									
日南町	340.96	1,791	4,196	1,982	2,214	1,678	3,828	1,816	2,012
日野町	133.98	1,210	2,907	1,323	1,584	1,150	2,667	1,211	1,456
江府町	124.52	953	2,672	1,241	1,431	922	2,425	1,121	1,304
資料出所	国土交通省 国土地理院	総務省				県統計課			

市町村勢一覽

産業別15歳以上就業者数(R2年国勢調査)				自然動態(R4.1.1~R4.12.31)			社会動態(R4.1.1~R4.12.31)		
総数 ^{※1}	第1次産業	第2次産業	第3次産業	出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
269,353	20,713	56,777	184,007	3,729	8,064	△ 4,335	15,597	16,450	△ 853
89,928	4,258	18,149	63,908	1,269	2,381	△ 1,112	4,593	4,741	△ 148
69,194	2,204	13,580	51,308	1,182	1,902	△ 720	4,881	4,890	△ 9
22,662	2,111	5,069	14,907	301	747	△ 446	1,300	1,462	△ 162
16,043	557	3,984	11,161	197	468	△ 271	1,222	1,246	△ 24
5,075	524	1,295	3,244	65	206	△ 141	317	323	△ 6
1,379	170	362	833	10	67	△ 57	39	86	△ 47
3,064	302	1,020	1,722	14	126	△ 112	200	240	△ 40
8,491	1,199	1,976	4,972	94	281	△ 187	319	435	△ 116
3,030	353	576	2,015	25	130	△ 105	110	139	△ 29
8,287	1,017	1,716	5,464	144	312	△ 168	533	499	34
8,598	1,627	2,093	4,807	94	281	△ 187	401	495	△ 94
7,730	1,656	1,572	4,261	88	215	△ 127	352	414	△ 62
1,813	126	389	1,244	30	45	△ 15	186	146	40
8,232	1,956	1,611	4,641	69	317	△ 248	410	464	△ 54
5,350	587	1,369	3,268	48	152	△ 104	278	321	△ 43
5,469	873	1,050	3,495	59	188	△ 129	225	301	△ 76
2,151	678	373	1,085	16	108	△ 92	74	87	△ 13
1,437	224	309	872	11	72	△ 61	108	97	11
1,420	291	284	800	13	66	△ 53	49	64	△ 15
総務省				県統計課					

※1 総数には分類不能の産業を含む。

市町村勢一覽

市町村	主副業別経営体数(個人経営体) (R2.2.1)				経営耕地面積(R2.2.1)			米(水稲・令和4年) ^{*1}		林野面積 (R4.3.31) ^{*2}
	総数	主業	準主業	副業的	計	田	畑	作付面積	収穫量	
	経営体	経営体	経営体	経営体	ha	ha	ha	ha	t	ha
県計	13,989	1,905	2,119	9,965	20,876	15,481	5,395	12,100	62,200	259,459
鳥取市	3,316	330	481	2,505	4,045	3,324	721	2,940	15,400	54,669
米子市	1,384	151	196	1,037	1,733	1,299	434	1,070	5,620	2,820
倉吉市	1,303	216	186	901	2,400	1,900	500	1,370	6,790	18,494
境港市	66	19	6	41	108	9	99	7	32	42
岩美郡										
岩美町	299	17	48	234	584	561	23	493	2,550	9,902
八頭郡										
若桜町	122	9	13	100	135	117	18	122	588	18,871
智頭町	285	16	25	244	220	193	27	231	1,150	20,840
八頭町	866	86	137	643	1,172	1,064	108	852	4,320	16,559
東伯郡										
三朝町	319	22	47	250	365	303	62	253	1,150	20,915
湯梨浜町	567	111	63	393	477	426	51	362	1,820	3,972
琴浦町	927	183	118	626	1,745	907	838	564	2,920	8,413
北米町	715	266	66	383	1,496	787	709	517	2,710	1,441
西伯郡										
日吉津村	94	8	20	66	130	110	20	38	200	7
大山町	1,352	243	209	900	3,036	1,584	1,452	971	5,070	11,390
南部町	613	48	132	433	756	701	55	517	2,720	8,551
伯耆町	747	86	147	514	1,055	870	185	652	3,440	9,670
日野郡										
日南町	475	58	111	306	852	813	39	711	3,490	30,535
日野町	199	13	41	145	208	192	16	165	799	12,091
江府町	340	23	73	244	359	321	38	272	1,410	10,275
資料出所	農林水産省						中国四国農政局		県林政企画課	

※ 1, 2 数値は四捨五入しており、市町村値の計が県計と一致しないことがあります。

市町村勢一覽

労働力状態 (令和2年国勢調査)		事業所(R3.6.1)*1		工業(R3.6.1)*2			商業(R3.6.1)*3		
労働力人口	労働力率	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	年間商品 販売額
人	%	所	人	所	人	百万円	所	人	百万円
279,059	61.9	24,242	230,055	749	30,379	741,344	5,372	39,832	1,224,842
93,213	62.4	8,537	84,361	248	10,776	264,874	1,743	14,276	452,652
71,708	62.8	6,545	69,078	151	5,591	160,060	1,464	11,854	415,258
23,532	60.1	2,762	23,246	78	3,296	87,086	641	4,242	104,715
16,662	61.1	1,404	13,512	76	3,156	78,409	385	2,992	111,307
5,344	56.2	346	2,759	17	786	14,328	79	410	7,425
1,417	53.4	154	838	9	188	2,270	42	117	930
3,171	54.9	294	1,992	18	501	5,387	65	324	4,061
8,794	63.5	514	3,288	19	403	4,121	105	485	8,277
3,106	58.4	193	1,919	7	204	1,852	37	159	2,882
8,556	63.6	528	3,808	17	506	5,111	128	723	13,830
8,882	62.5	656	5,980	22	2,020	50,200	163	984	23,574
7,950	65.0	520	4,058	19	560	6,618	110	609	20,636
1,867	66.1	263	2,381	3	126	2,082	96	938	18,638
8,543	62.4	482	3,890	19	913	18,361	101	518	18,974
5,527	61.3	247	2,972	13	677	25,462	41	265	4,730
5,651	61.2	297	2,800	14	313	7,307	64	498	9,528
2,201	56.6	238	1,384	5	115	1,942	50	205	3,369
1,480	54.6	157	868	5	57	698	42	155	2,810
1,455	58.7	105	921	9	191	5,175	16	78	1,246
総務省	総務省・経済産業省								

※1 民間事業所数（事業内容等不詳事業所を除く）。

※2 従業者4人以上の事業所。製造品出荷額等は令和2年中の数値。

※3 民間事業所数（事業内容等不詳事業所を除く）。年間商品販売額は令和2年中の数値。

市町村勢一覽

市町村	市町村財政(普通会計・R3年度)			財政力 指数 (0元~R3年 3年平均)	公 道(R2.4.1)*1			自動車 保有台数 (R5.3.31) ^{※2}	水道(R4.3.31)	
	歳入 決算額	(うち) 市町村税	歳出 決算額		実延長	改良率	舗装率		給水人口	普及率
	千円	千円	千円		m	%	%	台	人	%
県 計	385,699,546	66,672,132	371,132,027	0.32	8,895,959	72.9	92.3	463,809	537,576	98.0
鳥取市	124,172,132	23,828,717	120,402,245	0.51	2,230,505	73.1	91.0	150,637	182,027	99.1
米子市	82,701,245	18,559,015	80,495,732	0.67	1,128,218	76.2	95.0	119,783	145,480	99.6
倉吉市	32,469,845	5,526,278	31,081,464	0.43	877,634	71.0	90.4	39,716	43,838	96.8
境港市	21,785,284	3,967,307	20,852,589	0.55	347,942	54.4	87.2	27,671	32,499	98.4
岩美郡										
岩美町	7,917,888	1,042,920	7,745,065	0.26	275,638	56.1	88.1	9,141	10,914	98.5
八頭郡										
若桜町	4,217,149	231,962	3,970,517	0.13	120,789	75.9	82.9	2,475	2,747	94.6
智頭町	7,374,209	668,293	7,200,509	0.20	179,621	72.1	93.9	5,732	4,608	71.1
八頭町	13,434,890	1,350,173	12,308,468	0.23	366,461	67.7	96.1	14,384	16,073	98.5
東伯郡										
三朝町	5,884,455	616,417	5,696,944	0.23	245,964	70.7	91.4	5,107	5,734	93.2
湯梨浜町	11,140,932	1,461,505	10,759,547	0.27	283,551	79.0	96.9	13,422	16,471	99.5
琴浦町	12,539,569	1,700,469	11,891,321	0.30	459,801	69.4	92.0	15,038	16,309	98.4
北栄町	11,347,035	1,415,310	10,808,344	0.29	405,499	78.1	96.5	14,254	14,513	99.3
西伯郡										
日吉津村	3,515,529	895,176	3,387,875	0.57	33,904	100.0	99.9	3,137	3,589	100.0
大山町	13,013,763	1,575,474	12,168,629	0.26	550,503	79.6	95.6	14,847	14,448	93.4
南部町	8,652,329	1,003,307	8,278,156	0.26	301,051	75.2	96.9	9,103	10,369	99.7
伯耆町	8,417,337	1,278,040	7,834,799	0.28	345,268	73.2	92.5	9,323	9,958	94.4
日野郡										
日南町	7,819,028	471,045	7,524,667	0.17	388,455	77.9	90.3	4,505	3,127	74.2
日野町	4,391,294	347,069	4,268,491	0.18	197,658	73.8	83.5	2,793	2,250	77.9
江府町	4,905,633	733,655	4,456,665	0.29	157,497	79.3	93.9	2,741	2,622	99.0
資料出所	県市町村課			県道路企画課			中国運輸局 鳥取運輸支局	公益社団法人 日本水道協会		

※1 一般国道、県道、市町村道の合計。

※2 軽二輪を除く。

選挙人名簿登録者数 (R5.9.1)			在外選挙人名簿 登録者数(R5.9.1)			児童・生徒数 (R5.5.1) ^{*1}			国民健康保険 (R3年度) ^{*2}		交通事故 (R4年)	
総数	男	女	総数	男	女	小学校	中学校	義務教育 学校	年度末 被保険者数	保険給付費	発生 件数	死傷 者数
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	千円	件	人
457,079	216,847	240,232	265	86	179	27,232	13,904	977	110,586	41,367,642	598	705
152,687	72,890	79,797	90	27	63	9,178	4,716	744	35,751	12,916,914	187	222
121,123	57,097	64,026	58	16	42	7,804	4,038	—	26,513	9,975,194	186	217
37,579	17,538	20,041	19	8	11	2,268	1,129	—	9,860	3,615,178	71	77
27,678	13,312	14,366	7	1	6	1,610	812	—	6,002	2,377,715	36	40
9,380	4,502	4,878	3	1	2	463	236	—	2,634	1,067,912	6	13
2,548	1,217	1,331	1	1	—	70	36	—	666	319,324	1	1
5,555	2,568	2,987	7	—	7	258	116	—	1,574	540,672	2	2
13,702	6,541	7,161	6	3	3	739	385	—	3,544	1,232,262	8	10
5,167	2,438	2,729	7	4	3	282	157	—	1,394	520,822	3	3
13,599	6,451	7,148	12	6	6	909	524	—	3,436	1,397,622	24	31
13,695	6,456	7,239	20	8	12	789	436	—	3,835	1,380,063	4	5
12,100	5,743	6,357	5	2	3	781	395	—	3,780	1,204,726	28	37
2,954	1,381	1,573	—	—	—	237	—	—	671	249,692	9	10
13,066	6,286	6,780	7	—	7	737	330	—	3,974	1,478,509	14	17
8,851	4,223	4,628	5	3	2	484	253	—	2,209	1,032,050	5	5
8,835	4,220	4,615	8	1	7	504	286	—	2,569	1,023,392	11	12
3,712	1,743	1,969	8	4	4	119	55	—	1,001	464,749	1	1
2,522	1,161	1,361	2	1	1	—	—	111	656	322,227	—	—
2,326	1,080	1,246	—	—	—	—	—	122	517	248,619	2	2
県選挙管理委員会						県統計課			県市町村課		県警察本部	

※1 学校の所在する市町村ごとに集計。速報値。

※2 市町村国民健康保険事業会計の合計。

国立・国定・県立自然公園、世界ジオパーク

名称	概 説	面積 (ha)	主な指定年月日
大山隠岐 国立公園	中国一の名峰大山（標高1,729m）を中心とし、三徳山・岡山県蒜山高原・島根県隠岐・島根半島・三瓶山を包含する。春は新緑、夏は登山・キャンプ、秋は紅葉、冬は西日本随一のスキー場、史跡にも富み、四季折々の魅力をもっている。志賀直哉の名作「暗夜行路」に大山の情景がよく描き出されている。	35,353 〔鳥取県は 15,783〕	昭和11. 2. 1 〔昭和38. 4. 10〕 拡大指定 〔平成14. 3. 26〕 拡大指定 〔平成26. 3. 19〕 拡大指定
山陰海岸 国立公園	鳥取砂丘から京都府京丹後市に至る1府2県にまたがる海岸の自然公園で、このうち鳥取県内の中心地は鳥取砂丘と浦富海岸である。鳥取砂丘は、南北2 km、東西16kmにわたる海岸砂丘で、起伏の大きさ、風紋、砂簾、スリパチなどの砂丘地形は全国一の規模であり、風が描く砂上の風紋と夕陽に映える砂丘の表情が美しい。浦富海岸は「山陰の松島」といわれ、洞門・洞くつ・奇岩・奇勝など海岸美の粹を集め、鳥取砂丘とともに国より天然記念物の指定を受けている。	8,783 〔鳥取県は 1,516〕	昭和38. 7. 15 〔平成18. 12. 26〕 見直し指定 〔平成26. 3. 31〕 見直し指定
比婆道後帝釈 国定公園	鳥取・島根・広島県の3県にまたがる中国山地の中心地で、鳥取県関係は、つつじの名所道後山、神話「八岐のおろち」で有名な神剣出現の伝説のある船通山がある。これらの山々は大抵ゆるやかな高原状をなしており、豊富な渓谷美を有している。	8,416 〔鳥取県は 1,437〕	昭和38. 7. 24 〔平成15. 3. 25〕 拡大指定
氷ノ山後山 那岐山 国定公園	鳥取・兵庫・岡山の3県にまたがる山岳地帯で、中国山地第2の高峰氷ノ山を中心とし、北は扇ノ山、南は那岐山、西は三国山に至る延長約95km、総面積4万haを超える地域で、千m級の山なみがうちつづき、「高原と瀑布と渓谷」に代表される山岳美の景観に恵まれた公園である。 本県関係では、山岳スキーで知られる氷ノ山・ドウダンツツジが自生する那岐山、扇ノ山山麓の河合谷高原の展望、雨滝の瀑布群、約8 kmにわたる芦津溪の紅葉などが有名である。	48,803 〔鳥取県は 8,579〕	昭和44. 4. 10 〔昭和58. 2. 9〕 拡大指定
三朝東郷湖 県立自然公園	鳥取県最初の県立自然公園で倉吉市・三朝町・湯梨浜町にまたがる温泉・山岳・湖水・海岸を含む多面的な自然公園である。区域内には景勝地としての小鹿溪、東郷湖、史跡名勝地としての三徳山があり、ラジウム含有量世界有効の三朝温泉、風光明媚な東郷湖をはじめ東郷温泉、はわい温泉があり、鳥取県名産二十世紀梨もこの地方から多く生産される。	14,768	昭和29. 4. 2 〔昭和39. 6. 1〕 拡大指定 〔昭和58. 5. 27〕 見直し指定 〔平成 6. 12. 1〕 見直し指定 〔平成26. 3. 19〕 見直し指定
奥日野 県立自然公園	鳥取県の南西部、日野、日南両町にわたる山岳と渓谷の自然公園で、なかでも滝山・鶴ノ池・石露渓付近の紅葉と渓谷美、花見山のスキー等は近年道路の整備により脚光を浴び、また、菅沢ダムにより生じた日南湖も新しい観光地となった。	4,823	昭和39. 6. 1 〔平成 6. 12. 1〕 拡大指定
西因幡 県立自然公園	鳥取市西部にまたがる水尻海岸から浜村海岸・長尾岬を経て長和瀬まで16kmにわたる海岸一帯は、砂浜からなる砂丘帯と、岩盤からなる急斜崖の半島や岬が交互に発達し、優れた景観を示している。これらの海岸に加え、浜村温泉並びに水鳥の渡来する水尻池を包含する地域、鷲峰山、八葉寺川渓谷等の景勝地もある。	2,155	昭和59. 5. 8 〔昭和62. 4. 28〕 拡大指定
山陰海岸 ジオパーク	山陰海岸国立公園を中心に、京都府京丹後市の経ヶ岬から鳥取県鳥取市青谷町までの東西約120km、南北最大30km、1府2県にまたがる広大なエリアをもつ。ここでは、約2,500万年前にさかのぼる日本海形成に関わる岩石や地層、日本海海面変動によって形成されたリアス式海岸や砂丘をはじめとする多彩な海岸地形など、貴重な地形・地質遺産を数多く観察することができる。 鳥取県の見所には、鳥取砂丘、浦富海岸をはじめ湖山池や白兔海岸、扇ノ山山麓などがある。	245,844 〔鳥取県は 64,882〕	日本ジオパーク認定 (平成20. 12. 8) 世界ジオパークネット ワーク加盟認定 (平成22. 10. 4) 同拡大再認定 (平成26. 9. 23) 再認定 (平成31. 2. 26)

鳥取県勢要覧

(令和5年版)

編集・発行／鳥取県総務部統計課
鳥取市東町一丁目220番地
☎ (0857) 26-7588

この冊子は、450部作成し、1部当たり280円です。

6